

八 監 第 6 4 号
平成27年8月27日

八尾市長 田 中 誠 太 様

八尾市監査委員 田 中 清
同 八 百 康 子
同 土井田 隆 行
同 吉 村 和三治

平成26年度八尾市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度八尾市病院事業会計並びに水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	149
第2	審査の期間	149
第3	審査の概要	149
第4	審査の結果	149

＜病院事業会計＞

1	業務の概要	151
2	予算の執行状況	155
3	経営成績	157
4	財政状態	162
5	経営財務分析	166
6	繰入金の状況	170
7	八尾市立病院経営計画の達成状況	171
	意見	172
	決算審査資料	173

＜水道事業会計＞

1	業務の概要	181
2	予算の執行状況	182
3	経営成績	184
4	財政状態	192
5	経営財務分析	196
6	繰入金・企業債	199
7	その他の事項	201
	意見	205
	決算審査資料	207

(注1) 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方公営企業決算状況の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。

(注2) 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差し引き、合計が一致しない場合がある。

(注3) パーセンテージ間又は指数間の単純差し引きはポイントで表した。

(注4) 病院事業会計の府内4市平均の数値及び水道事業会計の府内平均の数値は、地方公営企業決算状況により作成した。また、数値の一部は該当市への直接照会により作成した。

(注5) 病院事業会計の同規模病院（300床以上400床未満の一般病院）平均の数値及び水道事業会計の全国平均及び同規模都市（給水人口15万人以上30万人未満の都市）平均の数値は、総務省編「地方公営企業年鑑」による。

平成26年度八尾市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度八尾市病院事業会計決算

平成26年度八尾市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年6月9日から同年8月10日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書及び財務諸表が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は、総勘定元帳その他関係諸帳簿と合致しているかを確かめ、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合しその計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況

項 目				年 度		対 前 年 度		25 年度	24 年度
						増 減	増減率		
病 床 数 (一般病床)				床	380	0	0.0	380	380
病 床 利 用 率				%	84.5	△2.3	—	86.8	86.9
年間延(外来・入院)総患者数				人	316,442	△6,473	△2.0	322,915	320,396
(内)救急(外来・入院)総患者数				人	21,100	△263	△1.2	21,363	22,705
入 院	年間 延	患 者 数	人	117,196	△3,259	△2.7		120,455	120,546
		(内)救急入院患者数	人	2,504	205	8.9		2,299	2,587
	1 日 平均	患 者 数	人	321.1	△8.9	△2.7		330.0	330.3
		(内)救急入院患者数	人	6.9	0.6	9.5		6.3	7.1
	平 均 在 院 日 数			日	10.0	△0.9	△8.3	10.9	11.1
外 来	年間 延	患 者 数	人	199,246	△3,214	△1.6		202,460	199,850
		(内)救急外来患者数	人	18,596	△468	△2.5		19,064	20,118
	1 日 平均	患 者 数	人	819.8	△15.8	△1.9		835.6	816.9
		(内)救急外来患者数	人	50.9	△1.3	△2.5		52.2	55.1
	平 均 通 院 回 数			回	5.5	0	0.0	5.5	5.3

(注1) 入院・救急診療日数は365日。

(注2) 外来診療日数は、一部の診療科を除き244日。

(注3) 病床利用率は、年間延入院患者数÷(病床数×診療日数)×100

(注4) 救急(入院・外来)患者数は、診療時間内外を問わず、救急搬送等により救急患者として受け入れた患者数。(外来は「救急診療科」分を含む。)

(注5) 平均在院日数は、年間延在院患者数÷((新入院患者数+退院患者数)×1/2)

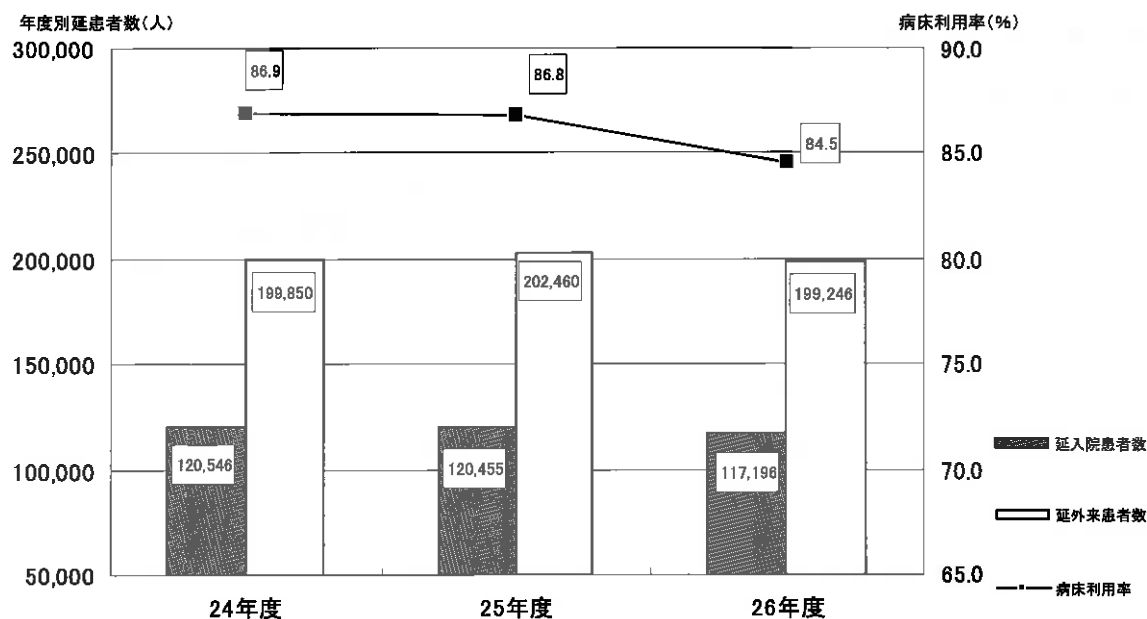
(注6) 平均通院回数は、年間延外来患者数÷年間延新規外来患者数

本年度の年間延総患者数は316,442人となり、前年度に比べ6,473人(2.0%)減となった。

入院患者数は117,196人で、前年度に比べ3,259人(2.7%)減、病床利用率は84.5%で前年度に比べ2.3ポイント低下した。これは、血液内科、腫瘍内科や小児科等で平均在院日数が短くなったことによる。

また、外来患者数は199,246人で、前年度に比べ3,214人(1.6%)減となった。これは医師の退職により内科で患者数が減となったことや地域医療支援病院として退院後の外来対応を地域の診療所等に紹介した結果、乳腺外科や整形外科等において患者数が減となったことによる。

延入院患者数及び病床利用率



(2) 診療科別患者数の動向

診療科別の入院・外来患者数の動向は、次のとおりである。

【入院】

(単位：人・%)

年度		26年度		対前年度		25年度	24年度
区分		延患者数	1日平均	増減	増減率	延患者数	延患者数
入院患者総数		117,196	321.1	△3,259	△2.7	120,455	120,546
内 訳	内科	8,509	23.3	△1,153	△11.9	9,662	13,432
	消化器内科	13,596	37.2	1,650	13.8	11,946	13,857
	循環器内科	7,001	19.2	255	3.8	6,746	6,381
	腫瘍内科	6,522	17.9	△1,479	△18.5	8,001	6,459
	血液内科	7,396	20.3	△1,549	△17.3	8,945	8,299
	外科	20,117	55.1	△403	△2.0	20,520	18,143
	乳腺外科	2,175	6.0	283	15.0	1,892	2,662
	整形外科	9,958	27.3	182	1.9	9,776	7,455
	脳神経外科	2,228	6.1	△366	△14.1	2,594	3,031
	産婦人科	10,174	27.9	△465	△4.4	10,639	9,948
	小児科	9,998	27.4	△1,382	△12.1	11,380	11,416
	眼科	3,046	8.3	402	15.2	2,644	2,593
	耳鼻咽喉科	5,235	14.3	178	3.5	5,057	4,701
	形成外科	2,345	6.4	291	14.2	2,054	1,849
	皮膚科	189	0.5	3	1.6	186	260
	泌尿器科	7,161	19.6	270	3.9	6,891	8,361
	麻酔科	137	0.4	137	皆増	0	7
	歯科口腔外科	1,409	3.9	△113	△7.4	1,522	1,692

【外 来】

(単位：人・%)

年度 区 分		26 年 度		対 前 年 度		25 年度	24 年度
		延患者数	1 日平均	増 減	増減率	延患者数	延患者数
外 来 患 者 総 数		199,246	819.8	△3,214	△1.6	202,460	199,850
内 訳	内 科	19,456	79.7	△2,001	△9.3	21,457	22,355
	消化器内科	16,216	66.5	△372	△2.2	16,588	15,837
	循環器内科	7,230	29.6	△391	△5.1	7,621	7,507
	腫 瘍 内 科	2,691	13.9	△195	△6.8	2,886	2,706
	血 液 内 科	3,241	16.7	232	7.7	3,009	2,920
	外 科	12,191	50.0	257	2.2	11,934	11,152
	乳 腺 外 科	7,452	30.5	△1,352	△15.4	8,804	8,363
	整 形 外 科	7,155	29.3	△1,213	△14.5	8,368	8,924
	脳神経外科	3,382	13.9	242	7.7	3,140	2,971
	産 婦 人 科	21,155	86.7	334	1.6	20,821	20,918
	小 児 科	21,779	89.3	△685	△3.0	22,464	24,026
	眼 科	8,204	33.6	△573	△6.5	8,777	9,165
	耳鼻咽喉科	12,330	50.5	161	1.3	12,169	11,230
	形 成 外 科	6,076	24.9	106	1.8	5,970	4,797
	皮 膚 科	4,270	17.5	△307	△6.7	4,577	4,751
	泌 尿 器 科	15,606	64.0	△762	△4.7	16,368	15,657
	放 射 線 科	7,198	29.5	2,512	53.6	4,686	4,378
	リハビリテーション科	698	14.0	152	27.8	546	135
	麻 酔 科	3,709	15.2	443	13.6	3,266	4,219
	歯科口腔外科	8,767	35.9	226	2.6	8,541	6,628
	救急診療科	10,440	28.6	△28	△0.3	10,468	11,211

(注) 診療科別の1日平均患者数は、診療実日数により算出している。

(3) 病床利用率

病床利用率は 84.5%で、前年度より 2.3 ポイント低下し、八尾市立病院経営計画で目標とした 90.0%を 5.5 ポイント下回る結果となった。なお、府内 4 市平均との比較では 2.7 ポイント上回っている。

○ 病床利用率の推移

(単位：%)

区 分	26 年度	対前年度増減	25 年度	24 年度
八 尾 市	84.5	△2.3	86.8	86.9
府 内 4 市 平 均	81.8	2.1	79.7	81.6
同 規 模 病 院 平 均	—	—	72.4	72.5

(注1) 府内 4 市平均とは、大阪府内(大阪市及び堺市を除く)の一般病床数 300 床以上 500 床未満の市立病院で、八尾市を除く、岸和田市、池田市、枚方市、箕面市の平均をいう。以下同じ。

(注2) 同規模病院平均とは、総務省編「地方公営企業年鑑」の病院事業における経営規模区分が「一般病院」で「300 床以上 400 床未満」に該当する数値をいう。以下同じ。

(4) 紹介率及び逆紹介率

紹介率は、初診患者のうち他の医療機関から文書により紹介された患者の占める割合、逆紹介率は、初診患者のうち治療を終えた後に他の医療機関等へ紹介した患者の占める割合を示すもので、それぞれの数値が高いほど二次診療機関として機能していることを示す指標である。

紹介率は、52.6%で4.9ポイント、逆紹介率は73.5%で、9.0ポイント増加した。

○ 紹介率・逆紹介率の推移

(単位：%)

区 分	26 年度	対前年度増減	25 年度	24 年度
紹 介 率	52.6	4.9	47.7	46.4
逆 紹 介 率	73.5	9.0	64.5	60.0

(注) 地域医療支援病院の承認要件見直しに伴い、平成26年度から算定方法が変更となった。

(資料：市立病院事務局企画運営課)

(5) 主な医療機器による稼働状況

主な高度医療機器の検査件数は、以下のとおりである。

(単位：件・%)

種 類	年 度	26 年度	対 前 年 度		25 年度	24 年度
			増 減	増 減 率		
X 線 C T		12,797	151	1.2	12,646	12,077
磁気共鳴画像診断 (MR I)		5,852	△165	△2.7	6,017	5,854
マ ン モ グ ラ フ ィ		2,860	95	3.4	2,765	2,721
超 音 波 (エ コ ー 検 査)		12,971	323	2.6	12,648	12,141

(資料：市立病院事務局企画運営課)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度		予算現額に 対する増減 B－A	執行率 B／A	消費税	25 年 度 決 算 額 C	増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
病院事業収益	12,018,498	12,072,771	54,273	100.5	26,441	11,485,301	587,470
医 業 収 益	10,776,940	10,814,859	37,919	100.4	21,475	10,593,919	220,940
医業外収益	1,234,168	1,249,261	15,093	101.2	4,937	885,377	363,884
特 別 利 益	7,390	8,651	1,261	117.1	29	6,005	2,646

支 出

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度		不用額 A－B	執行率 B／A	消費税	25 年 度 決 算 額 C	増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
病院事業費用	12,029,983	11,974,358	55,625	99.5	356,420	11,300,749	673,609
医 業 費 用	11,300,932	11,257,916	43,016	99.6	356,420	10,902,018	355,898
医業外費用	414,568	408,643	5,925	98.6	0	375,751	32,892
特 別 損 失	308,483	307,799	684	99.8	0	22,980	284,819
予 備 費	6,000	0	6,000	0.0	0	0	0

収益的収入(病院事業収益)の決算額は120億7,277万1千円で、予算現額120億1,849万8千円に対する執行率は100.5%、前年度に比べ5億8,747万円増となった。

収益的支出(病院事業費用)の決算額は119億7,435万8千円で、予算現額120億2,998万3千円に対する執行率は99.5%、前年度に比べ6億7,360万9千円増となった。

(2) 資本的収入及び支出 (税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度		予算現額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費 税	25 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
資 本 的 収 入	969,281	964,306	△4,975	99.5	0	687,664	276,642
出 資 金	401,344	396,369	△4,975	98.8	0	662,500	△266,131
負 担 金	567,937	567,937	0	100.0	0	—	567,937
補 助 金	—	—	—	—	—	25,164	△25,164

支 出

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	消費税	25 年 度 決 算 額 D	増 減 B-D
	予算現額 A	決算額 B						
資 本 的 支 出	1,664,557	1,636,920	17,685	9,952	98.3	56,234	1,096,320	540,600
建設改良費	786,802	759,166	17,685	9,951	96.5	56,234	232,254	526,912
企業債償還金	877,755	877,754	0	1	100.0	0	864,066	13,688

資本的収入の決算額は9億6,430万6千円で、予算現額9億6,928万1千円に対する執行率は99.5%、前年度に比べ2億7,664万2千円増となった。これは主に、施設整備事業に係る出資金の増による。

資本的支出の決算額は16億3,692万円で、予算現額16億6,455万7千円に対する執行率は98.3%、前年度に比べ5億4,060万円増となった。これは主に、機能拡充に向けた施設整備事業を行ったことにより、建設改良費が増となったことによる。

(3) その他の予算執行状況 (税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の予算執行状況は以下のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

執行はなかった。

② 一時借入金の限度額

一時借入金の限度額1億円に対し、執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額57億8,193万6千円に対し、決算額は57億4,218万2,997円であり、また、交際費予算額10万円に対し決算額は8,000円で、いずれも予算の範囲内で執行している。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額17億8,600万円に対し、購入額は16億9,121万3,936円であり、限度額の範囲内で執行している。

3 経営成績

(単位：千円・%)

項 目	年 度	26 年度	対 前 年 度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
収益的収入(総収益) A=a+b+c		12,046,330	586,667	5.1	11,459,663	10,947,596
医 業 収 益 a		10,793,385	222,074	2.1	10,571,311	10,120,181
入 院 収 益		7,086,048	290,907	4.3	6,795,141	6,517,948
外 来 収 益		3,043,439	△31,120	△1.0	3,074,559	2,893,608
そ の 他 医 業 収 益		663,898	△37,713	△5.4	701,611	708,625
医 業 外 収 益 b		1,244,324	361,948	41.0	882,376	820,673
受 取 利 息 等		14,467	3,433	31.1	11,034	7,271
他 会 計 補 助 金		96,468	△591,425	△86.0	687,893	719,514
他 会 計 負 担 金		551,865	551,865	皆増	—	—
補 助 金		18,651	△6,700	△26.4	25,351	25,115
長 期 前 受 金 戻 入		487,403	487,403	皆増	—	—
そ の 他 医 業 外 収 益		75,470	△82,628	△52.3	158,098	68,773
特 別 利 益 c		8,621	2,645	44.3	5,976	6,742
収益的支出(総費用) B=d+e+f		11,952,219	674,258	6.0	11,277,961	10,674,524
医 業 費 用 d		10,901,496	223,717	2.1	10,677,779	10,076,472
給 与 費		5,454,729	208,062	4.0	5,246,667	4,980,678
材 料 費		2,433,231	93,799	4.0	2,339,432	2,146,535
経 費		2,049,664	△121,110	△5.6	2,170,774	1,993,587
減 価 償 却 費		918,013	37,865	4.3	880,148	890,760
資 産 減 耗 費		15,516	5,538	55.5	9,978	36,631
研 究 研 修 費		30,343	△437	△1.4	30,780	28,281
医 業 外 費 用 e		742,924	165,720	28.7	577,204	578,478
支 払 利 息 等		282,971	△13,771	△4.6	296,742	310,035
長期前払消費税償却 (繰延勘定償却)		54,496	0	0.0	54,496	54,496
雑 支 出		405,457	179,491	79.4	225,966	213,947
特 別 損 失 f		307,799	284,821	1,239.5	22,978	19,574
医 業 利 益 a-d		△108,111	△1,643	△1.5	△106,468	43,709
医 業 外 利 益 b-e		501,400	196,228	64.3	305,172	242,195
経 常 利 益 (a+b)-(d+e)		393,289	194,585	97.9	198,704	285,904
当 年 度 純 利 益 A-B		94,111	△87,591	△48.2	181,702	273,072

(注 1) 金額は税抜額。以下同じ。

(注 2) 新会計基準適用等による主な変更点

- ① 「他会計補助金」として計上していた一般会計からの繰入金については、公的負担の状況を明らかにするため新たに設けられた「他会計負担金」に計上する。
- ② 繰延収益の長期前受金のうち補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分は、順次収益化するために「長期前受金戻入」として計上する。
- ③ 「繰延勘定償却」は、「長期前払消費税償却」として計上する。

事業全体の本年度経営成績は、収益的収入(総収益)が120億4,633万円、収益的支出(総費用)が119億5,221万9千円となり、差引き9,411万1千円の当年度純利益となった。

医業収益は前年度に比べ2億2,207万4千円(2.1%)増となったものの、医業費用が2億2,371万7千円(2.1%)増となったことから、医業損失は164万3千円(1.5%)増の1億811万1千円となった。また、医業外利益は5億140万円となり、経常利益は前年度に比べ1億9,458万5千円(97.9%)増の3億9,328万9千円となった。

(1) 収 益

収益的収入の状況は、収入総額は120億4,633万円で、前年度に比べ5億8,666万7千円(5.1%)増となった。

ア 医 業 収 益

病院事業収益の根幹である医業収益は107億9,338万5千円で、前年度に比べ2億2,207万4千円(2.1%)増となった。これは主に、カテーテル治療や手術件数の増等により入院収益が増加したことによる。

イ 医 業 外 収 益

医業外収益は12億4,432万4千円で、前年度に比べ3億6,194万8千円(41.0%)増となった。これは、新会計基準適用により、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、建設改良等の財源に充てた企業債償還元金に対する一般会計負担金等については、これまで資本(資本剰余金)に計上していたが、長期前受金として負債(繰延収益)に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化するものであり、長期前受金戻入は現金収入を伴わない収益である。

ウ 特 別 利 益

特別利益は862万1千円で、前年度に比べ264万5千円(44.3%)増となった。これは主に、大阪府市町村職員互助会清算金による。

(2) 費 用

収益的支出の状況は、支出総額は119億5,221万9千円で、前年度に比べ6億7,425万8千円(6.0%)増となった。

ア 医 業 費 用

医業費用は109億149万6千円で、前年度に比べ2億2,371万7千円(2.1%)増となった。
医業費用の主な内容は、次のとおりである。

ア) 給 与 費

○ 給与費の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	年 度	26 年度	対 前 年 度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
給 与 費		5,454,729	208,062	4.0	5,246,667	4,980,678
給 料 ・ 手 当		3,550,206	△70,234	△1.9	3,620,440	3,516,561
賃 金 ・ 報 酬		694,071	△76,535	△9.9	770,606	645,571
法 定 福 利 費		639,894	△10,067	△1.5	649,961	615,351
退 職 給 付 費		250,633	44,973	21.9	205,660	203,195
賞与等引当金繰入額		319,925	319,925	皆増	—	—

(注) 新会計基準適用による主な変更点

事業年度末に在籍する職員に対して支給が見込まれる期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当に係る法定福利費のうち、当該事業年度に負担すべき支給対象期間相当分を賞与等引当金繰入額に計上する。

○ 常勤職員数の推移 (「地方公営企業決算報告」による職員数)

(単位：人・%)

区 分	26 年度	対 前 年 度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
年間延常勤職員数	5,604	120	2.2	5,484	5,311
年 度 末 職 員 数	467 (82.1)	9	2.0	458 (90.0)	443 (73.6)
医 師	82 (20.0)	5	6.5	77 (26.0)	80 (18.0)
看 護 部 門	304 (43.7)	3	1.0	301 (42.5)	290 (35.1)
薬 剤 部 門	21 (0.0)	1	5.0	20 (0.0)	15 (0.0)
臨 床 検 査 部 門	13 (5.0)	△1	△7.1	14 (4.0)	13 (5.0)
放 射 線 部 門	15 (0.0)	0	0.0	15 (0.0)	15 (0.0)
給 食 部 門	3 (1.0)	0	0.0	3 (1.0)	3 (0.0)
事 務 部 門	17 (8.4)	0	0.0	17 (11.5)	17 (13.5)
そ の 他 職 員	12 (4.0)	1	9.1	11 (5.0)	10 (2.0)
年 度 内 退 職 者 数	36	9	33.3	27	31

(注 1) ()は地方公営企業会計基準により算出した臨時・非常勤職員数で外数とする。

(注 2) 年度内退職者数とは、退職手当の支給対象者数である。

(資料：市立病院事務局企画運営課)

○ 退職給付費（退職給付引当金）の推移

(単位：千円・%)

項 目	年 度	26 年度	対 前 年 度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
退 職 給 付 費		250,633	44,973	21.9	205,660	203,195
（内）引当金繰入額		250,633	193,947	342.1	56,686	65,990
引 当 金 取 崩 額		199,612	199,612	皆増	0	0
退 職 手 当 支 給 額		199,612	50,638	34.0	148,974	137,205
退 職 給 付 引 当 金 残 高		783,964	51,021	7.0	732,943	676,257

退職手当支給額は1億9,961万2千円で、前年度に比べ5,063万8千円(34.0%)増となった。なお、退職給付引当金の年度末残高は、前年度に比べ5,102万1千円(7.0%)増の7億8,396万4千円となった。

○ 医業収益に対する職員給与費の割合

(単位：%)

区 分		26 年度	対前年度増減	25 年度	24 年度
職員給与費 医業収益	八 尾 市	47.4	1.5	45.9	45.8
	府内4市平均	55.1	0.3	54.8	53.7
	同規模病院平均	—	—	54.2	54.6

(注) 職員給与費については、地方公営企業会計基準による職員給与費（児童手当、臨時的任用職員に係る賃金等を除く）より算出している。

(資料：市立病院事務局企画運営課)

医業収益に対する職員給与費の割合は47.4%で、前年度に比べ1.5ポイント増加した。府内4市平均との比較では7.7ポイント下回っている。

イ) その他の医業費用

材料費は24億3,323万1千円で、前年度に比べ9,379万9千円(4.0%)増となった。これは主に、高度医療材料の増による。

経費は20億4,966万4千円で、前年度に比べ1億2,111万円(5.6%)減となった。これは主に、SPC委託料の減による。

減価償却費は9億1,801万3千円で、前年度に比べ3,786万5千円(4.3%)増となった。これは主に、新会計基準適用により、みなし償却制度が廃止され、減価償却費に補助金対象の有形固定資産の減価償却分を計上したことによる。

○ P F I 契約に基づく委託料等

前述の医業費用のうち、P F I 契約(※)に基づき S P C (※)に支払う費用の主な業務ごとの金額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

主な業務名		26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
建設・設備維持管理業務		210,327	△87,733	△29.4	298,060	222,377
設備管理、外構施設保守管理、 警備、環境衛生管理、植栽管理						
病院運営業務		640,099	△18,056	△2.7	658,155	632,834
検体検査、滅菌消毒、 医療機器保守点検、 食事の提供、洗濯、清掃等						
その他病院運営業務		2,984,704	77,967	2.7	2,906,737	2,668,335
医療事務、物品管理・物流管理、 診療材料、医薬品、消耗品、 医療機器の整備・管理等、 総合医療情報システムの 運営・保守管理、 一般管理、廃棄物処理関連、 院内保育施設運営、 旧カルテ管理業務、その他業務						
S P C 運営費・償却費等		131,475	3,510	2.7	127,965	130,375
合 計		3,966,605	△24,312	△0.6	3,990,917	3,653,921
節による区分	委 託 料	1,633,566	△129,596	△7.4	1,763,162	1,623,026
	材 料 費 等	2,333,039	105,284	4.7	2,227,755	2,030,895

(注) 機器備品購入・改良工事・施設整備関連業務などの資本的支出に係る費用は含めていない。

(資料：市立病院事務局企画運営課)

主な業務における増減は、建設・設備維持管理業務で年次計画による設備管理業務費用の減等により 8,773 万 3 千円(29.4%)、病院運営業務で患者数の減に伴う検体検査や食数の減等により 1,805 万 6 千円(2.7%)減、その他病院運営業務で、診療材料購入額の増や受付業務の増等により 7,796 万 7 千円(2.7%)増となっている。

なお、上記のほかに、委託料として医療廃棄物処理関係業務等に対し 2,007 万 4 千円を、また、材料費として病院が直接購入している血液や医療用麻薬等に対し 1 億 3,095 万 7 千円を S P C 以外に支出している。

(※) P F I 契約 … 民間資金等の活用による公共施設等の維持管理及び運営等を行う事業契約

S P C … 特別目的会社(八尾市立病院の場合は、「八尾医療 P F I 株式会社」)

イ 医 業 外 費 用

医業外費用は 7 億 4,292 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 6,572 万円(28.7%)増となった。これは主に、消費税率改定の影響などにより雑支出が増となったことによる。

ウ 特 別 損 失

特別損失は 3 億 779 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 8,482 万 1 千円(1,239.5%)増となった。これは主に、新会計基準適用により、移行初年度においては、賞与等引当金として計上していない前年度の 12 月から 3 月の勤務にかかる賞与等 2 億 8,463 万 1 千円を特別損失に計上したことによる。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
固 定 資 産		16,023,993	△74,356	△0.5	16,098,349	16,762,649
有 形 固 定 資 産		15,558,109	△540,098	△3.4	16,098,207	16,762,507
土 地		3,465,722	0	0.0	3,465,722	3,465,722
建 物		7,368,543	△316,856	△4.1	7,685,399	7,906,785
建 物 附 帯 設 備		2,624,475	△530,994	△16.8	3,155,469	3,561,089
構 築 物		323,415	△57,898	△15.2	381,313	392,766
器 械 備 品		1,210,262	△161,203	△11.8	1,371,465	1,418,553
車 両		62	0	0.0	62	62
そ の 他		30	△570	△95.0	600	600
建 設 仮 勘 定		565,600	527,423	1,381.5	38,177	16,930
無 形 固 定 資 産		142	0	0.0	142	142
投 資 そ の 他 の 資 産		465,742	465,742	皆増	—	—
長 期 前 払 消 費 税		465,742	465,742	皆増	—	—
流 動 資 産		5,784,766	524,749	10.0	5,260,017	4,535,109
現 金 預 金		3,974,655	507,645	14.6	3,467,010	2,853,724
未 収 金		1,751,628	24,437	1.4	1,727,191	1,617,843
貸 倒 引 当 金		△5,972	△5,972	—	—	—
貯 蔵 品		55,568	6,204	12.6	49,364	46,946
前 払 費 用		8,632	△7,565	△46.7	16,197	16,187
前 払 金		255	0	0.0	255	409
繰 延 勘 定		—	△520,238	皆減	520,238	574,733
控 除 対 象 外 消 費 税 額		—	△520,238	皆減	520,238	574,733
資 産 合 計		21,808,759	△69,845	△0.3	21,878,604	21,872,491

(注) 新会計基準適用による主な変更点

- ① 「控除対象外消費税額」は、「長期前払消費税」として固定資産に計上する。
- ② 未収債権について、貸倒実績率等による回収不能見込額を「貸倒引当金」として計上する。

資産総額は 218 億 875 万 9 千円で、前年度に比べ 6,984 万 5 千円(0.3%)減となった。固定資産では、新会計基準適用により、減価償却費が増加し、有形固定資産で 5 億 4,009 万 8 千円(3.4%)減となった。

ことにより、7,435万6千円(0.5%)減となった。流動資産では、医業収益の増による現金預金の増等により5億2,474万9千円(10.0%)増となった。

なお、年度末における未収金等の状況は、次のとおりである。

○ 未収金の推移

(単位：千円・%)

年度 区 分		26 年度	対 前 年 度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
未 収 金 合 計		1,751,628	24,437	1.4	1,727,191	1,617,843
医 業 未 収 金		1,712,655	54,919	3.3	1,657,736	1,543,992
診 療 報 酬 分		1,644,891	55,315	3.5	1,589,576	1,472,087
窓 口 未 収 金		67,764	△396	△0.6	68,160	71,905
現 年 度 分		44,732	△912	△2.0	45,644	49,615
過 年 度 分		23,032	516	2.3	22,516	22,290
医業外未収金等		38,973	△30,482	△43.9	69,455	73,851

(資料：市立病院事務局企画運営課)

○ 窓口未収金の状況

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額	調定変更額	収 納 額	不納欠損額	クレジット 手数料	26年度末 窓口未収金額
窓 口 未 収 金 合 計		1,360,005	△105,419	1,178,420	5,411	2,991	67,764
現 年 度 分		1,291,845	△104,107	1,140,165	0	2,841	44,732
診 療 区 分	入院負担分	606,517	△80,100	493,525	0	1,859	31,033
	外来負担分	499,289	△18,317	475,148	0	556	5,268
	室料差額分等	186,039	△5,690	171,492	0	426	8,431
過 年 度 分		68,160	△1,312	38,255	5,411	150	23,032
年 度 内 訳	25年度分	45,644	△1,143	36,408	0	150	7,943
	24年度分	6,448	△162	887	0	0	5,399
	23年度分	5,501	7	181	0	0	5,327
	22年度分	6,614	△12	198	5,411	0	993
	21年度分	1,124	△2	201	0	0	921
	20年度分	265	0	33	0	0	232
	19年度分	940	0	300	0	0	640
	18年度分	686	0	29	0	0	657
	17年度分	536	0	0	0	0	536
	16年度分	402	0	18	0	0	384

(資料：市立病院事務局企画運営課)

クレジットカードによる収納状況は、次のとおりである。

○ クレジットカードによる収納の状況

(単位：件・千円・%)

項目	年度	26年度	対前年度		25年度	24年度
			増減	増減率		
件数		11,430	892	8.5	10,538	9,651
収納額		325,336	15,039	4.8	310,297	275,865

(資料：市立病院事務局企画運営課)

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区分	年度	26年度	対前年度		25年度	24年度
			増減	増減率		
負債合計		18,993,934	16,664,511	715.4	2,329,423	2,328,610
固定負債		15,448,780	14,602,444	1,725.4	846,336	789,650
企業債		14,551,423	14,551,423	皆増	—	—
退職給付引当金		783,964	51,021	7.0	732,943	676,257
その他固定負債		113,393	0	0.0	113,393	113,393
流動負債		2,876,357	1,393,270	93.9	1,483,087	1,538,960
企業債		891,691	891,691	皆増	—	—
未払金		1,624,966	179,972	12.5	1,444,994	1,502,449
引当金		319,925	319,925	皆増	—	—
その他流動負債		39,775	1,682	4.4	38,093	36,511
繰延収益		668,797	668,797	皆増	—	—
長期前受金		1,471,903	1,471,903	皆増	—	—
長期前受金収益化累計額		△803,106	△803,106	—	—	—
資本合計		2,814,825	△16,734,356	△85.6	19,549,181	19,543,881
資本金		2,247,915	△15,924,501	△87.6	18,172,416	18,373,982
資本金		2,247,915	396,368	21.4	1,851,547	1,189,047
借入資本金		—	△16,320,869	皆減	16,320,869	17,184,935
剰余金		566,910	△809,855	△58.8	1,376,765	1,169,899
資本剰余金		18,025	△903,966	△98.0	921,991	896,827
利益剰余金		548,885	94,111	20.7	454,774	273,072
負債・資本合計		21,808,759	△69,845	△0.3	21,878,604	21,872,491

(注) 新会計基準適用による主な変更点

- ① 借入資本金制度が廃止され、建設改良費等の財源に充てるための企業債は負債に計上する。そのうち、1年を超えて返済期限が到来する企業債は固定負債、1年以内に返済期限が到来する企業債は流動負債に計上する。
- ② 事業年度末に在籍する職員に対する期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、支給見込み額に基づき、当該年度に負担すべき額を賞与引当金として流動負債に計上する。
- ③ 償却資産の取得等に伴う補助金、建設改良等の財源に充てた企業債償還元金に対する一般会計負担金等については、減価償却見合い分を順次収益化するために資本剰余金から長期前受金として負債（繰延収益）に計上する。

負債・資本総額は218億875万9千円で、前年度に比べ6,984万5千円(0.3%)減となった。

新会計基準適用により、次のとおり各科目で大幅な増減があった。

負債合計は189億9,393万4千円で、前年度に比べ166億6,451万1千円(715.4%)増となった。これは主に、固定負債で、企業債として145億5,142万3千円(注①)、流動負債で、企業債として8億9,169万1千円(注①)、引当金として3億1,992万5千円(注②)が計上され、また、繰延収益が長期前受金及び長期前受金収益化累計額として6億6,879万7千円(注③)計上されたことによる。

資本合計は28億1,482万5千円で、前年度に比べ167億3,435万6千円(85.6%)減となった。これは主に、借入資本金で163億2,086万9千円(注①)が皆減となり、また、資本剰余金で9億396万6千円(98.0%)減(注③)となったことによる。

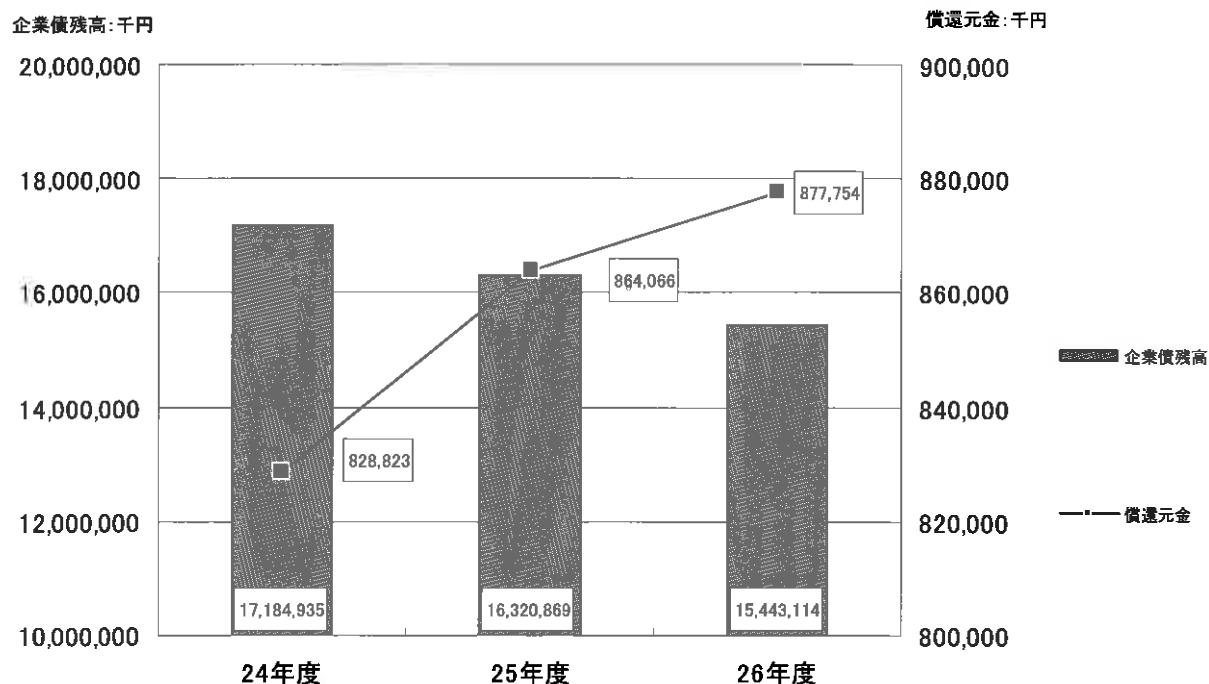
なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 項 目	26 年度	対 前 年 度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A	16,320,869	△864,066	△5.0	17,184,935	17,904,758
当 年 度 発 行 高 B	0	—	—	0	109,000
当年度元利償還額	1,160,725	△83	△0.0	1,160,808	1,138,858
内 訳 元 金 C	877,754	13,688	1.6	864,066	828,823
利 息	282,971	△13,771	△4.6	296,742	310,035
当年度末残高 A+B-C	15,443,114	△877,755	△5.4	16,320,869	17,184,935

(注) 平成26年度末残高については、端数処理の関係で算式結果と一致しない。

企業債の年度末残高及び償還元金



5 経営財務分析

(1) 経営分析

経営状況に係る主な経営分析指数等は、次のとおりである。

○ 主な経営分析指数等

(単位：％)

項 目		26 年度	対前年度 増 減	25 年度	24 年度
$\frac{\text{医 業 収 入}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	八 尾 市	99.0	0.0	99.0	100.4
	府内 4 市平均	94.6	△1.4	96.0	97.5
	同規模病院平均	—	—	91.9	92.6
$\frac{\text{経 常 収 入}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	八 尾 市	103.4	1.6	101.8	102.7
	府内 4 市平均	95.7	△2.4	98.1	99.4
	同規模病院平均	—	—	98.4	99.2

(注) 経常収益は医業収益＋医業外収益、経常費用は医業費用＋医業外費用である。

医業活動の収益性を示す医業収支比率は前年度と同率の 99.0%、経営状態を示す経常収支比率は 103.4%で前年度より 1.6 ポイント良化した。また、府内 4 市平均との比較においては、高い状況である。

○ 職員数及び患者数からみた主な内容

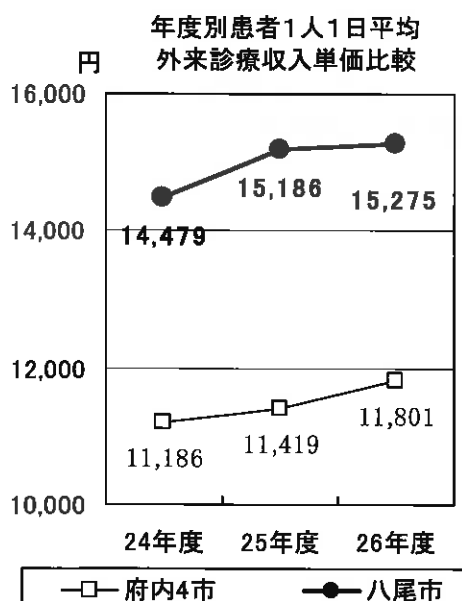
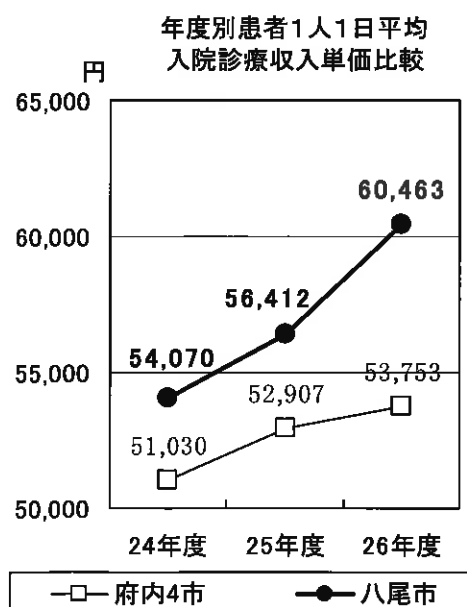
(単位：人・千円・%)

項 目	年 度		対前年度		25 年度	24 年度	H26 府内 4 市平均	H25 同規模病院
			増 減	増減率				
100 床当たり の職員数	医 師	26.9	△0.2	△0.7	27.1	25.8	28.3	14.5
	看 護 職 員	91.5	1.1	1.2	90.4	85.6	97.9	76.4
	上記以外の職員	26.1	△0.6	△2.2	26.7	24.5	54.7	32.6
職員 1 人 1 日 当たりの 患者数	医 師	入院	4.1	△0.2	4.3	4.4	3.0	4.3
		外来	7.0	△0.2	7.2	7.3	6.3	7.2
	看 護 職 員	入院	1.3	0.0	1.3	1.4	0.9	0.8
		外来	2.2	0.0	2.2	2.3	1.8	1.4
職員 1 人 1 日 当たりの 診療収入	医 師	354,438	5,402	1.5	349,036	343,563	238,224	273,461
	看 護 職 員	110,747	3,233	3.0	107,514	108,621	68,565	53,894
患者 1 人 1 日 当たりの 診療収入	入 院	60,463	4,051	7.2	56,412	54,070	53,753	45,248
	外 来	15,275	89	0.6	15,186	14,479	11,801	11,124

(参考) 主な診療報酬等の改定状況 平成 26 年度 診療報酬 0.73% 引上げ、薬価基準等 0.63% 引下げ。
(資料：市立病院事務局企画運営課)

100 床当たりの職員数は、前年度と比較すると看護職員以外で減少し、府内 4 市平均との比較では下回っている。また、職員 1 人 1 日当たりの患者数は、前年度との比較においては、医師で減少したが、府内 4 市平均との比較では上回っている。

職員 1 人 1 日当たりの診療収入は、前年度と比較するといずれも増となっており、府内 4 市平均との比較においても上回っている。また、患者 1 人 1 日当たりの診療収入も入院、外来とも増となり、府内 4 市平均との比較においても上回った。



(2) 財 務 分 析

財政状態の主要比率

(単位：%)

項 目		26 年度	対前年度 増 減	25 年度	24 年度
自 己 資 本 構 成 比 率 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}} \times 100$	八 尾 市	16.0	1.2	14.8	10.8
	府内4市平均	26.8	△13.2	40.0	42.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	八 尾 市	84.6	5.7	78.9	82.4
	府内4市平均	97.8	10.6	87.2	83.9
流 動 比 率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市	201.1	△153.6	354.7	294.7
	府内4市平均	139.1	△162.5	301.6	302.4
当 座 比 率 $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市	198.9	△151.3	350.2	290.6
	府内4市平均	125.9	△169.2	295.1	296.3

(注) 平成26年度からの主要比率算出式の変更点

- ① 自己資本として、資本金・剰余金に繰延収益を加える。
- ② 長期資本として、資本金・剰余金・固定負債に繰延収益を加える。
- ③ 当座資産として計上されていた未収金から貸倒引当金を除く。

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。また、流動比率は短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に200%以上であれば安全とされ、当座比率は100%以上が理想とされている。

自己資本構成比率は16.0%で前年度と比べ1.2ポイント良化、固定資産対長期資本比率は84.6%で前年度と比べ5.7ポイント悪化した。

流動比率は201.1%で前年度と比べ153.6ポイント、当座比率は198.9%で前年度と比べ151.3ポイント悪化した。これは主に、新会計基準適用により、企業債や賞与引当金を流動負債に計上したことによる。

なお、府内4市平均との比較では、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率で下回ったが、流動比率、当座比率はそれぞれ上回った。

キャッシュ・フロー計算書（※新会計基準適用により、作成が義務づけられた。）

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

平成26年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 当期純利益	94,111
2. 業務活動から得た現金・預金への当期純利益の調整	
減価償却費	918,013
長期前受金戻入額	△487,403
受取利息及び配当金の受取額	△14,467
支払利息及び企業債取扱い諸費の支払額	282,971
長期前払消費税償却費	54,496
固定資産除却費	9,312
未収金の増加額	△24,437
未払金の増加額	179,972
たな卸資産の増加額	△6,204
引当金の増加額	376,919
その他流動資産の減少額	7,565
その他流動負債の増加額	1,682
小計	1,298,419
受取利息及び配当金の受取額	14,467
支払利息及び企業債取扱い諸費の支払額	△282,971
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,124,026
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 固定資産の取得による支出	△702,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702,932
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 企業債の償還による支出	△877,754
2. 一般会計からの出資等による収入	964,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,551
IV. 資金増加額	507,645
V. 資金期首残高	3,467,010
VI. 資金期末残高	3,974,655

（注）本表は間接法により作成している。

6 繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	26 年度	対 前 年 度		25 年度	24 年度
				増 減	増減率		
繰入金 の内訳	収 益 的 繰 入 金 $A=a+b$		981,644	△76,425	△7.2	1,058,069	1,114,306
	医 業 収 益 (負担金) a		333,311	△36,865	△10.0	370,176	394,792
	医 業 外 収 益 (損益・補助金) b		648,333	△39,560	△5.8	687,893	719,514
	資 本 的 繰 入 金 $B=c+d$		964,306	301,806	45.6	662,500	633,990
	企業債償還元金 (負担金) c		567,937	9,105	1.6	558,832	538,990
	建設改良費 (出資金) d		396,369	292,701	282.3	103,668	95,000
繰 入 金 合 計 $C=A+B$			1,945,950	225,381	13.1	1,720,569	1,748,296
収 益 的 収 入 (税抜額) D			12,046,330	586,667	5.1	11,459,663	10,947,596
資 本 的 収 入 (税込額) E			964,306	276,642	40.2	687,664	772,990
繰入金 比 率	収益的収入に対する繰入率 $A/D \times 100$		8.1	△1.1	—	9.2	10.2
	資本的収入に対する繰入率 $B/E \times 100$		100.0	3.7	—	96.3	82.0
1 病床当たり収益的繰入金 $A/380$ 床			2,583	△201	△7.2	2,784	2,932

一般会計からの繰入金(負担金・補助金・出資金)は、原則として地方公営企業繰出基準に基づき一般会計が負担する経費として繰入を受けている。

繰入金合計は19億4,595万円で、前年度に比べ2億2,538万1千円(13.1%)増となった。

収益的収入への繰入金(負担金・補助金)は、前年度に比べ7,642万5千円(7.2%)減の9億8,164万4千円となった。これは主に、負担金で小児医療運営経費負担金等が、補助金で共済組合追加費用補助金等が、それぞれ減となったことによる。

また、資本的収入への繰入金(負担金・出資金)は、前年度に比べ3億180万6千円(45.6%)増の9億6,430万6千円となった。これは主に、長期債元金償還金負担金と施設整備事業費に係る建設改良費出資金が増となったことによる。

7 八尾市立病院経営計画の達成状況

平成24年度から平成26年度までの3年間を対象とした八尾市立病院経営計画は、地域の中核病院として地域医療連携を確実に推進し、医療の質を向上させながら健全経営を確保することを目的としており、八尾市立病院改革プランの後継計画として、平成24年2月に策定されたものである。

計画期間最終年度である平成26年度における計画に対する実績は、次のとおりである。

項 目	計画値 (A)	決算値 (B)	対計画増減 (B)－(A)	計画に対する 達成率(%)
年間延入院患者数(人)	124,830	117,196	△7,634	93.9
年間延外来患者数(人)	193,550	199,246	5,696	102.9
病床利用率(%)	90.0	84.5	△5.5	93.9
平均在院日数(日)	11.9	10.0	△1.9	119.0
入院患者1人1日当たり診療収入(円)	52,500	60,463	7,963	115.2
外来患者1人1日当たり診療収入(円)	13,450	15,275	1,825	113.6
純 損 益 (百万円)	30	94	64	313.3
資金剰余額(百万円)	3,650	2,908	△742	79.7
経常収支比率(%)	100.4	103.4	3.0	103.0
医業収支比率(%)	97.8	99.0	1.2	101.2
医業収益に対する職員給与費の割合(%)	49.1	47.4	△1.7	103.6
医業収益に対する材料費の割合(%)	19.7	22.5	2.8	87.6

(注1) 入院・外来患者1人1日当たり診療収入及び純損益の項目は税抜き。

(注2) 地方公営企業における経常収支比率(経常費用に対する経常収入の割合)は、普通会計の経常収支比率と異なり、高いほどよく、100%を上回ると経常収支は黒字となる。

(注3) 医業収益に対する職員給与費の割合(%)は、地方公営企業会計基準による職員給与費(臨時的任用職員に係る賃金等を除いたもの)にて算出。

(注4) 計画に対する達成率(%)の計算式は、「平均在院日数」「医業収益に対する職員給与費の割合」「医業収益に対する材料費の割合」においては(A)/(B)×100とし、それ以外の項目においては(B)/(A)×100となっている。

(資料：市立病院事務局企画運営課)

年間延患者数は計画値と比べ、入院患者数で7,634人下回ったが、外来患者数で5,696人上回った。その結果、計画値に対する達成率はそれぞれ93.9%、102.9%となった。

また、患者1人1日当たり診療収入は計画値と比べ、入院で7,963円、外来で1,825円上回った。その結果、計画値に対する達成率はそれぞれ115.2%、113.6%となった。

高度医療の充実が図られ、平均在院日数が短くなったことにより、年間延入院患者数や病床利用率等の4項目で計画を達成しなかったものの、経常収支比率は計画値と比べ3.0ポイント、医業収支比率は1.2ポイント上回る等、8項目で計画を達成した。

意 見

以上が、平成 26 年度の病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の病院事業にあつては、機能拡充を図るため、「市立病院機能拡充に向けた施設整備構想」に基づき、本館では、手術室の整備、外来化学療法室や集中治療室（I C U）の増床等の整備に着手する一方、院内保育室や防災備蓄倉庫等の機能を有する北館の整備を行った。また、がん診療充実のため、患者・家族の心身サポートのための緩和ケアセンターの設置、がん患者の治療方針等について多面的に意見交換や検討等をするためのカンファレンスの実施、放射線治療の専門医の採用等を行った。なお、平成 27 年 4 月には、国から「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受けたところである。

業務状況では、年間延総患者数は 316,442 人で前年度に比べて 6,473 人(2.0%)減となり、入院・外来患者数ともに減少した。外来患者数の減については、地域医療支援病院として、病状が安定した患者については、地域の医療機関での治療を推奨する等の地域医療連携（逆紹介）に取り組んだ結果によるもので、逆紹介率は 73.5%となり、前年度に比べ 9.0 ポイント増加している。

入院患者数の減については、主に高度医療の充実が図られたことにより、平均在院日数が短くなったことによる。紹介率は 52.6%で前年に比べ 4.9 ポイント増加しているものの、本年度の病床利用率は、前年度に比べて 2.3 ポイント低下の 84.5%となった。今後とも、病床利用率の向上のため、地域の医療機関とのより一層の連携強化（紹介）等に取り組まれない。

本年度の病院事業の収支では、病院事業収益は 120 億 4,633 万円、病院事業費用は 119 億 5,221 万 9 千円となり、当年度純利益は 9,411 万 1 千円で前年度に比べて 8,759 万 1 千円(48.2%)減となった。また、経営分析指数の前年度比較では、医業収支比率は前年度と同率の 99.0%、経常収支比率は 103.4%で 1.6 ポイント良化した。なお、本年度の資金期末残高は、前年度に比べて 5 億 764 万 5 千円増加し、39 億 7,465 万 5 千円となった。

本年度は新会計基準適用の初年度であり、貸借対照表や損益計算書と併せて、経営状況を明示するためのキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられ、資金（現金・預金）の変動に関する情報を得ることが可能となった。新会計基準適用により、正確な資産・負債の把握や他の自治体病院、民間病院等との経営状況の比較が容易になることから、今後は、それぞれの財務諸表を分析し、公立病院として効率的な病院経営に活かされたい。

また、平成 24 年度から平成 26 年度までを対象とした「八尾市立病院経営計画」の数値目標では、計画期間最終年度においては、概ね計画を達成した。次の 3 年間を対象とした「第 2 期経営計画」では、高度医療機器の更新による減価償却費等の費用の増加が見込まれ、2 年に 1 度の診療報酬の改定や医療機関の機能分化と連携強化の推進等、経営環境への影響も懸念されるが、今後も引き続き、地域全体の医療の質の向上とともに健全経営の確保に一層取り組まれることを望むものである。

さらに、P F I 事業の業務要求水準確保のためのモニタリングを継続して行うとともに、平成 30 年度末に契約満了となる P F I 事業の事業効果の検証を行うことで、より質の高い病院運営をめざされたい。

なお、医療法の改正に伴い、都道府県が医療機能ごとの医療需要と病床の必要量等について定めた地域医療構想を策定することとなっており、大阪府においても今後検討が進められることから、その動きも視野に入れ、市立病院としての将来の医療機能のあり方について十分検討されたい。

水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務の状況

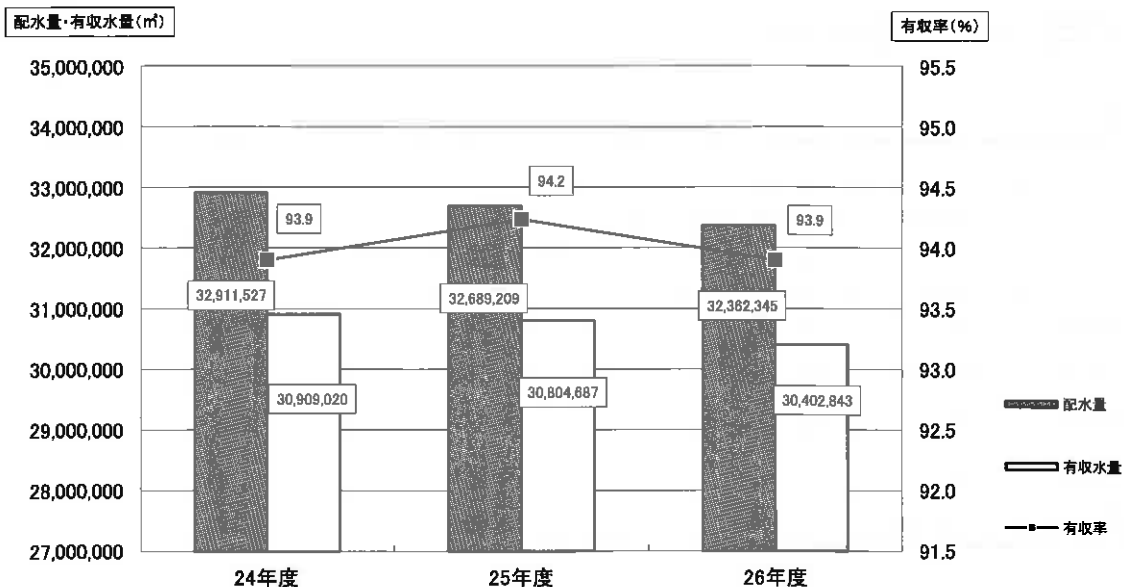
年 度			対前年度		25 年度	24 年度
区 分		26 年度	増 減	増減率		
総 人 口 a	人	269,068	△691	△0.3	269,759	270,029
給水人口 b	人	269,015	△691	△0.3	269,706	269,976
普及率 $b/a \times 100$	%	100.0	0.0	—	100.0	100.0
給水戸数	戸	127,008	228	0.2	126,780	125,638
配 水 量 c	m ³	32,362,345	△326,864	△1.0	32,689,209	32,911,527
有収水量 d	m ³	30,402,843	△401,844	△1.3	30,804,687	30,909,020
無収水量 c-d	m ³	1,959,502	74,980	4.0	1,884,522	2,002,507
有収率 $d/c \times 100$	%	93.9	△0.3	—	94.2	93.9
配水能力	m ³ /日	153,000	0	0.0	153,000	153,000
導送配水管延長	m	530,504	1,381	0.3	529,123	530,183

(注) この表では、収益につながらない配水量(配水量－有収水量)を無収水量としている。

給水人口は269,015人で、前年度に比べ691人(0.3%)の減となり、総人口の減少に伴い減少傾向が続いているが、給水戸数については127,008戸で、前年度に比べ228戸(0.2%)増となった。

配水量、有収水量は前年度に比べそれぞれ326,864 m³(1.0%)、401,844 m³(1.3%)減となり、無収水量が増加したことにより、有収率は93.9%で前年度に比べ0.3ポイント低下した。また、導送配水管延長は前年度に比べ1,381mの増となった。

配水量・有収水量及び有収率の推移



(2) 有収率

○有収率の推移

(単位: %)

年 度		26 年度	対前年度 増 減	25 年度	24 年度
区 分					
八 尾 市		93.9	△0.3	94.2	93.9
同規模 都 市	府内平均	94.7	△0.5	95.2	95.2
	全国平均	—	—	90.6	90.5

(注1) 同規模都市とは給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市であり、府内平均の数値については八尾市、岸和田市、茨木市、寝屋川市、和泉市の 5 市による。全国平均の数値については総務省編「地方公営企業年鑑」による。以下同じ。

(注2) 八尾市の取水量に占める自己水の割合は 0%であるが、八尾市以外の府内同規模都市 4 市については自己水による供給を一部行っている。(4 市の自己水の割合については 214 ページ別表 5 を参照)

有収率は 93.9%で、前年度より 0.3 ポイント低下し、府内 5 市平均との比較においても 0.8 ポイント下回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (税込額)

収 入

(単位: 千円・%)

区 分	26 年度		予算現額に 対する増減 B - A	執行率 B / A	消費税	25 年度 決 算 額 C	増 減 B - C
	予算現額 A	決 算 額 B					
水道事業収益	6,508,672	6,541,896	33,224	100.5	413,573	6,444,902	96,994
営 業 収 益	6,260,438	6,231,453	△28,985	99.5	402,363	6,192,145	39,308
営業外収益	247,599	309,807	62,208	125.1	11,208	150,862	158,945
特別利益	635	636	1	100.2	2	101,895	△101,259

支 出

(単位: 千円・%)

区 分	26 年度		予 算 の 繰 越 額 C	不用額 A - B - C	執行率 B / A	消費税	25 年度 決 算 額 D	増 減 B - D
	予算現額 A	決 算 額 B						
水道事業費用	5,985,087	5,768,797	0	216,290	96.4	271,597	5,583,926	184,871
営 業 費 用	5,494,697	5,311,545	0	183,152	96.7	271,244	5,184,451	127,094
営業外費用	388,212	381,555	0	6,657	98.3	353	399,475	△17,920
特別損失	92,178	75,697	0	16,481	82.1	0	—	75,697
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0	0	0	0

収益的収入(水道事業収益)の決算額は 65 億 4,189 万 6 千円で、予算現額 65 億 867 万 2 千円に

対する執行率は100.5%、前年度に比べ9,699万4千円の増となった。

収益的支出(水道事業費用)の決算額は57億6,879万7千円で、予算現額59億8,508万7千円に対する執行率は96.4%、前年度に比べ1億8,487万1千円の増となった。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	26 年度		予算現額に 対する増減 B－A	執行率 B/A	消費税	25 年度 決 算 額 C	増 減 B－C
	予算現額 A	決 算 額 B					
資 本 的 収 入	853,496	853,819	323	100.0	2,719	641,581	212,238
企 業 債	682,000	682,000	0	100.0	0	490,000	192,000
出 資 金	87,000	87,000	0	100.0	0	74,000	13,000
他会計繰入金	48,116	48,116	0	100.0	0	47,016	1,100
固定資産売却代金	30	31	1	103.3	2	194	△163
工事負担金	36,350	36,672	322	100.9	2,717	30,371	6,301

支 出

(単位：千円・%)

区 分	26 年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B/A	消費税	25 年度 決 算 額 D	増 減 B－D
	予算現額 A	決 算 額 B						
資 本 的 支 出	2,890,125	2,149,479	714,406	26,240	74.4	92,951	1,725,552	423,927
建設改良費	2,202,178	1,461,532	714,406	26,240	66.4	92,951	1,084,320	377,212
企業債償還金	687,947	687,947	0	0	100.0	0	641,232	46,715

資本的収入の決算額は8億5,381万9千円で、予算現額8億5,349万6千円に対する執行率は100.0%、前年度に比べ2億1,223万8千円の増となった。これは主に、配水管整備事業などに係る企業債発行額の増によるものである。

資本的支出の決算額は21億4,947万9千円で、予算現額28億9,012万5千円に対する執行率は74.4%、前年度に比べ4億2,392万7千円の増となった。これは主に、建設改良費のうち配水管整備事業費や緊急時給水拠点確保事業費の増によるものである。

その結果、資本的収入と資本的支出の差引き不足額は前年度に比べ2億1,168万9千円(19.5%)増の12億9,566万円となり、減債積立金2億9,000万円、建設改良積立金6億円、損益勘定留保資金3億2,450万円などで補填されている。

(3) その他の予算執行状況について(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額 6 億 8,200 万円（配水管整備事業費 6 億 5,700 万円、緊急時給水拠点確保事業費 2,500 万円）に対し起債額は 6 億 8,200 万円（配水管整備事業費 6 億 5,700 万円、緊急時給水拠点確保事業費 2,500 万円）であり、限度額の範囲内で執行している。

② 一時借入金

一時借入金の限度額 5,000 万円に対し、執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額 8 億 2,228 万 9 千円に対し決算額は 7 億 9,483 万 2,936 円となっており、予算の範囲内で執行している。また、交際費予算額 20 万円に対し予算の執行はなかった。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額 9,000 万円に対し購入額は 4,180 万 3,359 円で、限度額の範囲内で執行している。

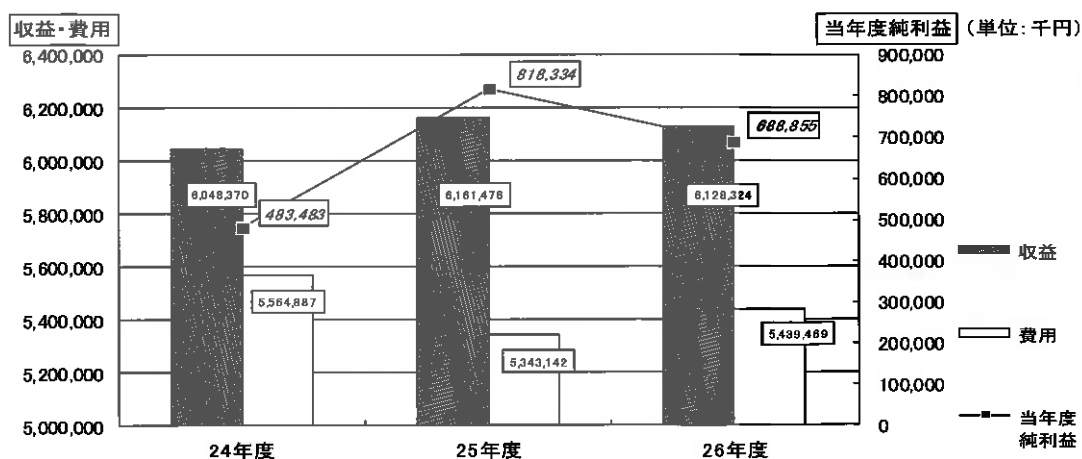
3 経 営 成 績

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
水道事業収益	A	6,128,324	△33,152	△0.5	6,161,476	6,048,370
営 業 収 益	B	5,829,090	△90,188	△1.5	5,919,278	5,850,524
営業外収益	C	298,599	154,517	107.2	144,082	197,846
特 別 利 益	D	635	△97,481	△99.4	98,116	—
水道事業費用	E	5,439,469	96,327	1.8	5,343,142	5,564,887
営 業 費 用	F	5,040,301	28,777	0.6	5,011,524	5,213,560
営業外費用	G	323,471	△8,147	△2.5	331,618	351,327
特 別 損 失	H	75,697	75,697	皆増	—	—
営 業 利 益	B-F	788,789	△118,965	△13.1	907,754	636,964
営業外利益	C-G	△24,872	162,664	86.7	△187,536	△153,481
経 常 利 益 (A-D)-(E-H)		763,917	43,699	6.1	720,218	483,483
当年度純利益	I=A-E	688,855	△129,479	△15.8	818,334	483,483

(注) 金額は税抜額。以下同じ。

事業収益・事業費用の推移



事業全体の本年度経営成績は、水道事業収益が 61 億 2,832 万 4 千円、水道事業費用が 54 億 3,946 万 9 千円となり、差引き 6 億 8,885 万 5 千円の当年度純利益となった。

営業収益が前年度に比べ 9,018 万 8 千円 (1.5%) 減、営業費用が 2,877 万 7 千円 (0.6%) 増となったことから、営業利益は 1 億 1,896 万 5 千円 (13.1%) 減の 7 億 8,878 万 9 千円となった。また、営業外損失は 2,487 万 2 千円となり、経常利益は前年度に比べ 4,369 万 9 千円 (6.1%) 増の 7 億 6,391 万 7 千円となった。

○ 経常収支比率及び営業収支比率

(単位：%)

区 分			26 年度	対前年度 増 減	25 年度	24 年度
経常収支比率	八 尾 市		114.2	0.7	113.5	108.7
	同規模 都 市	府内平均	112.1	6.4	105.7	103.0
		全国平均	—	—	108.9	108.4
営業収支比率	八 尾 市		116.2	△2.7	118.9	112.5
	同規模 都 市	府内平均	106.5	△0.6	107.1	105.2
		全国平均	—	—	112.0	112.4

(注) 営業収支は受託工事分を除く。

企業の経営状態を示す経常収支比率は、114.2%で前年度より 0.7 ポイント良化したが、企業の営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較した営業収支比率については、116.2%で前年度より 2.7 ポイント低下した。府内平均との比較では、経常収支比率で 2.1 ポイント、営業収支比率で 9.7 ポイントそれぞれ上回っている。

○ 料金水準及びコストについて

① 販売単価、供給単価及び給水原価

(単位：円・%)

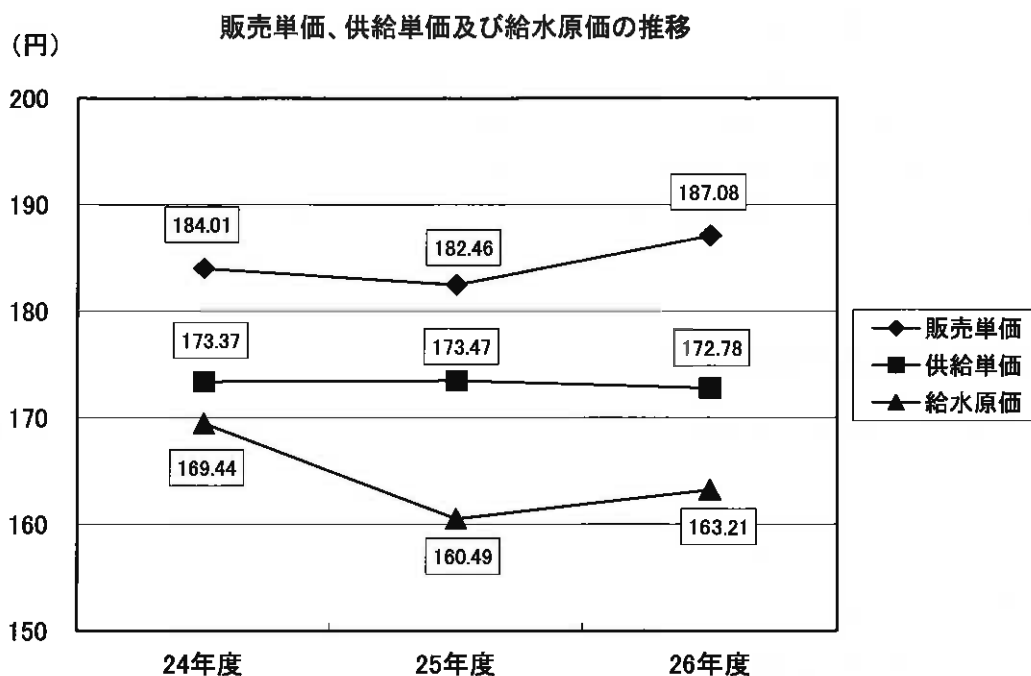
年 度 区 分	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
販売単価 a	187.08	4.62	2.5	182.46	184.01
供給単価 b	172.78	△0.69	△0.4	173.47	173.37
給水原価 c	163.21	2.72	1.7	160.49	169.44
単価差 a-c	23.87	1.90	8.6	21.97	14.57
単価差 b-c	9.57	△3.41	△26.3	12.98	3.93

(注)

販売単価 = (経常収益 - (受託工事収益 + 材料売却収益 + 不用品売却収益)) / 年間総有収水量

供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価 + 不用品売却原価)) / 年間総有収水量



有収水量 1 m³当たりの給水費用を示す給水原価は、前年度より 2 円 72 銭(1.7%)高い 163 円 21 銭となった。また、有収水量 1 m³当たりの販売単価は、前年度より 4 円 62 銭(2.5%)高い 187 円 8 銭、供給単価は、前年度より 69 銭(0.4%)低い 172 円 78 銭となった。

その結果、供給単価と給水原価の差において本年度は 1 m³当たり 9 円 57 銭の利益となり、前年度より 3 円 41 銭減少した。また、給水原価と販売単価では 1 m³当たり 23 円 87 銭の利益となり、前年度より 1 円 90 銭増加した。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度			26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
				増 減	増減率		
販売単価	八 尾 市		187.08	4.62	2.5	182.46	184.01
	同規模	府内平均	180.61	12.52	7.4	168.09	167.77
	都 市	全国平均	—	—	—	180.49	178.48
供給単価	八 尾 市		172.78	△0.69	△0.4	173.47	173.37
	同規模	府内平均	154.49	△0.71	△0.5	155.20	156.16
	都 市	全国平均	—	—	—	165.15	164.10
給水原価	八 尾 市		163.21	2.72	1.7	160.49	169.44
	同規模	府内平均	159.27	1.05	0.7	158.22	162.18
	都 市	全国平均	—	—	—	165.34	164.25

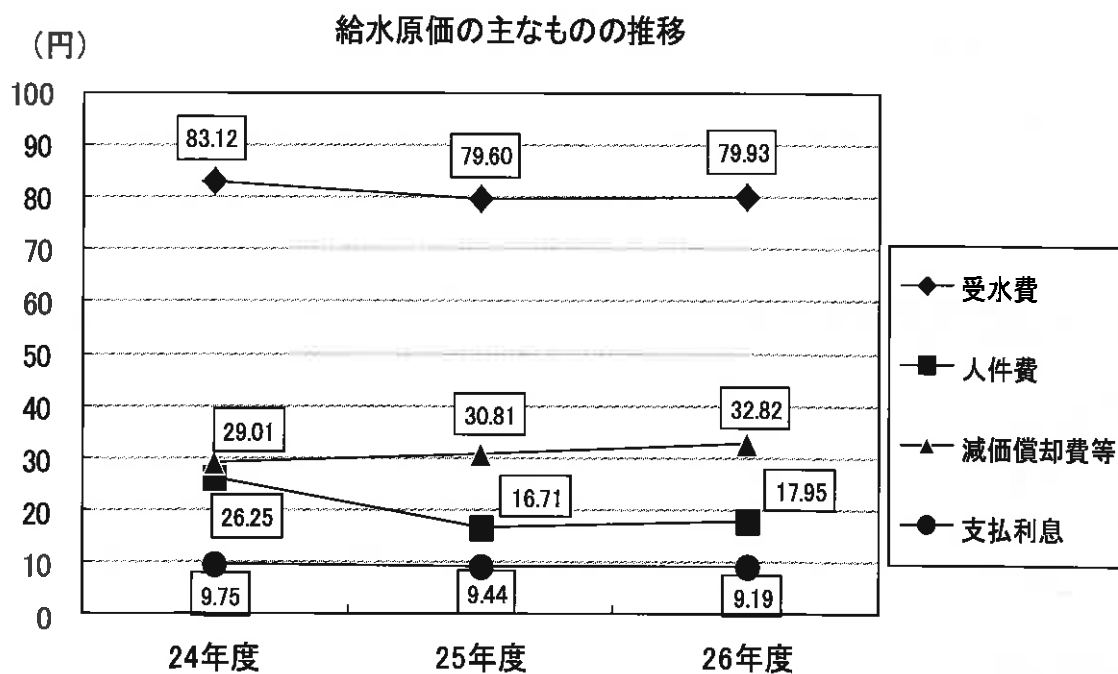
府内平均との比較では、販売単価で 6 円 47 銭、供給単価で 18 円 29 銭、給水原価で 3 円 94 銭それぞれ上回っている。

② 給水原価の内訳

(単位：円・%)

区 分	26 年度		対前年度		25 年度		24 年度
		構成比	増 減	増減率		構成比	
人 件 費	17.95	11.0	1.24	7.4	16.71	10.4	26.25
受 水 費	79.93	49.0	0.33	0.4	79.60	49.6	83.12
動力・薬品費	4.20	2.6	0.28	7.1	3.92	2.5	3.23
維持改良費	5.26	3.2	△1.53	△22.5	6.79	4.2	5.77
減価償却費等	32.82	20.1	2.01	6.5	30.81	19.2	29.01
支払利息	9.19	5.6	△0.25	△2.6	9.44	5.9	9.75
その他諸費	13.86	8.5	0.64	4.8	13.22	8.2	12.31
合 計	163.21	100.0	2.72	1.7	160.49	100.0	169.44

給水原価を経費別でみると、人件費は前年度より 1.24 円増の 17.95 円、受水費は前年度より 0.33 円増の 79.93 円となった。



(1) 収 益

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
営 業 収 益	5,829,090	△90,188	△1.5	5,919,278	5,850,524
給 水 収 益	5,253,078	△90,645	△1.7	5,343,723	5,358,615
受託工事収益	439,558	4,384	1.0	435,174	355,651
その他営業収益	136,454	△3,927	△2.8	140,381	136,258
営 業 外 収 益	298,599	154,517	107.2	144,082	197,846
受取利息及び配当金	4,849	890	22.5	3,959	1,682
他会計補助金	4,770	425	9.8	4,345	4,645
加 入 金	133,430	15,080	12.7	118,350	177,923
長期前受金戻入	145,685	145,685	皆増	—	—
雑 収 益	9,865	△7,563	△43.4	17,428	13,596
特 別 利 益	635	△97,481	△99.4	98,116	—
固定資産売却益	17	△1,355	△98.8	1,372	—
過年度損益修正益	—	△39,424	皆減	39,424	—
その他特別利益	618	△56,702	△98.9	57,320	—
合 計	6,128,324	△33,152	△0.5	6,161,476	6,048,370

ア 営業収益

営業収益は58億2,909万円で、前年度に比べ9,018万8千円(1.5%)減となった。これは主に、有収水量の減少等により給水収益が減となったことによる。

受託工事収益と受託工事費との対比

(単位：千円・件・%)

区 分 \ 年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
受託工事収益 A	439,558	4,384	1.0	435,174	355,651
受託工事費 B	401,722	2,592	0.6	399,130	327,749
利 益 A-B	37,836	1,792	5.0	36,044	27,902
受託工事件数	2,713	37	1.4	2,676	2,508

イ 営業外収益

営業外収益は2億9,859万9千円で、前年度に比べ1億5,451万7千円(107.2%)増となった。長期前受金戻入が1億4,568万5千円(皆増)となったが、これは主に、新会計基準の適用により、これまで資本(資本剰余金)に計上していた償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、工事負担金等を、長期前受金として負債(繰延収益)に計上し、減価償却見合い分を順次収益化することとなったためである。なお、長期前受金戻入は現金収入を伴わない収益である。

ウ 特別利益

特別利益は63万5千円で、前年度に比べ9,748万1千円(99.4%)減となった。

特別利益の内訳は、大阪府市町村職員互助会清算金42万5千円等である。

(2) 費 用

(単位：千円・%)

区 分	年 度 26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
営 業 費 用	5,040,301	28,777	0.6	5,011,524	5,213,560
人 件 費	630,483	32,056	5.4	598,427	894,352
(内)退職給付費	23,228	23,228	皆増	0	229,917
(内)退職給付費除く	607,255	8,828	1.5	598,427	664,435
動 力 費	127,636	6,799	5.6	120,837	99,773
委 託 料	292,532	10,759	3.8	281,773	245,447
修 繕 費	126,164	14,046	12.5	112,118	100,407
路 面 復 旧 費	18,952	△1,586	△7.7	20,538	19,295
材 料 費	11,345	4,957	77.6	6,388	7,700
外 注 請 負 費	315,920	△69,273	△18.0	385,193	294,908
受 水 費	2,430,142	△21,957	△0.9	2,452,099	2,569,086
減 価 償 却 費	861,003	8,779	1.0	852,224	849,146
固定資産除却費	135,760	55,958	70.1	79,802	31,788
そ の 他	90,364	△11,761	△11.5	102,125	101,658
営 業 外 費 用	323,471	△8,147	△2.5	331,618	351,327
支 払 利 息 等	279,481	△11,344	△3.9	290,825	301,337
雑 支 出	43,990	3,197	7.8	40,793	49,990
特 別 損 失	75,697	75,697	皆増	—	—
合 計	5,439,469	96,327	1.8	5,343,142	5,564,887

ア 営業費用

営業費用は50億4,030万1千円で、前年度に比べ2,877万7千円(0.6%)増となった。これは主に、配水管の維持改良工事等の減少により外注請負費が減となったものの、人件費等において新会計基準により義務づけられた各種引当金の計上等により増となったことや、建設改良事業進捗に伴う除去資産の増加により固定資産除却費が増となったことなどによる。

○職員給与等の推移

(単位：千円・%)

年 度 項 目	26 年度	対 前 年 度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
職 員 給 与 等	629,883	32,115	5.4	597,768	893,752
給 料 ・ 手 当 等	455,696	△37,096	△7.5	492,792	544,873
賞 与 引 当 金 繰 入	34,443	34,443	皆増	—	—
賃 金 ・ 報 酬	16,715	10,337	162.1	6,378	8,802
退 職 給 付 費	23,228	23,228	皆増	0	229,917
法 定 福 利 費	93,596	△5,002	△5.1	98,598	110,160
法定福利費引当金繰入	6,205	6,205	皆増	—	—

(注) 新会計基準の適用による主な変更点

事業年度末に在籍する職員に対して支給が見込まれる期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当に係る法定福利費のうち、当該事業年度に負担すべき支給対象期間相当分を賞与引当金繰入及び法定福利費引当金繰入に計上する。

○常勤職員数の推移

(単位：人・%)

年 度 項 目	26 年度	対 前 年 度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
年 度 末 職 員	86	0	0.0	86	93
事 務 職	37	0	0.0	37	40
技 術 職	49	0	0.0	49	53
年 度 内 退 職 者	8(7)	5(4)	166.7(133.3)	3(3)	5(4)

(注1) 職員数は水道事業に係る全職員数である。(以下、定数外職員数についても同じ。)

(注2) 年度内退職者数のうち、() は退職手当の支給対象者数である。

○定数外職員数(年度末)の推移

(単位：人・%)

年 度 項 目	26 年度	対 前 年 度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
短 時 間 再 任 用 職 員	10	0	0.0	10	7
事 務 職	3	0	0.0	3	3
技 術 職	7	0	0.0	7	4
嘱 託	1	0	0.0	1	1
臨 時 職 員	1	0	0.0	1	—

○退職給付費(退職給付引当金)の推移

(単位：千円・%)

年 度 区 分	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
退 職 給 付 費	23,228	23,228	皆増	0	229,917
(内)引当金計上額	23,228	23,228	皆増	0	136,978
引当金取崩額	159,291	86,082	117.6	73,209	0
退職手当支給額	159,291	105,096	193.9	54,195	92,939
退職給付引当金残高	659,664	△136,063	△17.1	795,727	868,936

(資料：水道局経営総務課)

退職手当支給額は1億5,929万1千円で、前年度に比べ1億509万6千円(193.9%)増となった。なお、退職給付引当金の年度末残高は前年度に比べ1億3,606万3千円(17.1%)減の6億5,966万4千円となった。

○職員給与費対給水収益の状況

(単位：%)

区 分		年 度	26 年度	対前年度 増 減	25年度	24年度
職員給与費 給水収益 ×100	八 尾 市		11.1	1.5	9.6	15.1
	同規模	府内平均	9.8	△1.8	11.6	12.5
	都 市	全国平均	—	—	13.5	14.2

給水収益に占める職員給与費(受託工事分を除く)の割合については、11.1%となり前年度に比べ1.5ポイント増加した。府内平均との比較では、1.3ポイント上回っている。

イ 営業外費用

営業外費用は3億2,347万1千円で、前年度に比べ814万7千円(2.5%)減となった。これは主に、支払利息の減によるものである。

○企業債利息対料金収入比率の推移

(単位：%)

区 分		年 度	26 年度	対前年度 増 減	25年度	24年度
企業債利息 給水収益 ×100	八 尾 市		5.3	△0.1	5.4	5.6
	同規模	府内平均	4.8	△0.2	5.0	5.4
	都 市	全国平均	—	—	6.9	7.4

企業債利息の給水収益に占める割合を示す企業債利息対料金収入比率は5.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下したが、府内平均との比較では0.5ポイント上回っている。

ウ 特別損失

特別損失は7,569万7千円で、前年度に比べ皆増となっている。これは主に、新会計基準の適用により、未収給水収益及び未収修繕工事収益に係る貸倒引当金として計上されたもののうち、平成23年度(未収修繕工事収益については平成24年度)から平成25年度に関する貸倒引当金繰入額3,293万円、移行初年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金として計上していない前年度の12月から3月にかかる賞与等が、賞与引当金繰入3,621万6千円、法定福利費引当金繰入640万6千円を特別損失に計上したことによるものである。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
固 定 資 産	23,528,578	359,812	1.6	23,168,766	23,059,737
有形固定資産	23,426,470	368,794	1.6	23,057,676	22,964,519
土 地	2,106,991	0	0.0	2,106,991	2,100,111
建 物	505,885	△43,583	△7.9	549,468	570,136
構 築 物	19,447,552	382,613	2.0	19,064,939	18,793,694
機械及び装置	975,746	△184,635	△15.9	1,160,381	1,292,177
車両運搬具	2,955	△751	△20.3	3,706	6,000
工具器具及び備品	13,468	△1,683	△11.1	15,151	14,660
リース資産	751	751	皆増	—	—
建設仮勘定	373,122	216,082	137.6	157,040	187,741
無形固定資産	102,108	△8,982	△8.1	111,090	95,218
流 動 資 産	6,328,861	265,509	4.4	6,063,352	5,457,221
現 金 預 金	4,936,708	35,851	0.7	4,900,857	4,448,542
未 収 金	1,002,253	25,138	2.6	977,115	961,342
貸倒引当金	△43,998	△43,998	—	—	—
貯 蔵 品	60,218	17,680	41.6	42,538	46,813
前 払 費 用	529	176	49.9	353	524
前 払 金	373,151	230,662	161.9	142,489	—
資 産 合 計	29,857,439	625,321	2.1	29,232,118	28,516,958

資産合計は298億5,743万9千円で、前年度に比べ6億2,532万1千円(2.1%)増となった。

固定資産は、主に構築物及び建設仮勘定の増により、3億5,981万2千円(1.6%)の増となった。流動資産は、主に庁舎機能更新(耐震化等)事業の前払金が増となったことにより、2億6,550万9千円(4.4%)増となった。また、新会計基準の適用により、未収給水収益等の債権に対する貸倒実績率等により回収不能見込額として、貸倒引当金が4,399万8千円計上されている。

なお、未収金等の状況は、次のとおりである。

○未収金の推移

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
未収金合計		1, 002, 253	25, 138	2. 6	977, 115	961, 342
営業未収金		996, 965	35, 559	3. 7	961, 406	961, 291
現年度分		937, 891	24, 596	2. 7	913, 295	906, 243
過年度分		59, 074	10, 963	22. 8	48, 111	55, 048
営業外未収金		5, 288	△6, 385	△54. 7	11, 673	51
その他未収金		0	△4, 036	皆減	4, 036	0

(資料：水道局経営総務課)

○営業未収金における未収給水収益の状況

(単位：千円・%)

区 分	徴収対象額	収入済額	不納欠損 計上額	未収金	対前年度		25 年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	6,602,711	5,629,784	0	972,927	18,135	1.9	954,792
現 年 度 分	5,647,919	4,733,874	0	914,045	7,065	0.8	906,980
過 年 度 分	954,792	895,910	0	58,882	11,070	23.2	47,812
年度内訳	25 年度分	906,980	884,749	0			
	24 年度分	25,467	7,681	0			
	23 年度分	22,345	3,480	0			

○営業未収金における未収修繕工事収益の状況

(単位：千円・%)

区 分	徴収対象額	収入済額	不納欠損 計上額	未収金	対前年度		25 年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	13,166	5,071	125	7,970	7,300	1,089.6	670
現 年 度 分	12,496	4,718	0	7,778	7,248	1,367.5	530
過 年 度 分	670	353	125	192	52	37.1	140
年度内訳	25 年度分	530	353	0			
	24 年度分	15	0	15			
	23 年度分	125	0	0			

○未収金回転率の推移

(単位：回)

区 分	年 度		26 年度	対前年度 増 減	25 年度	24 年度
営業収益－受託工事収益 (期首未収金＋期末未収金)×1/2	八 尾 市		5.4	△0.3	5.7	5.5
	同規模 都 市	府内平均	5.5	△0.7	6.2	6.9
		全国平均	—	—	7.6	8.1

未収金回転率は、比率が高いほど未収金の回収が良好なことを示すもので、本年度は前年度に比べ0.3ポイント低下し、5.4回となった。

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
負 債	16,643,256	14,771,841	789.3	1,871,415	1,989,609
固 定 負 債	12,080,785	11,157,183	1208.0	923,602	999,248
企 業 債	11,420,868	11,420,868	皆増	—	—
引 当 金	659,664	△136,063	△17.1	795,727	868,936
リ ー ス 債 務	253	253	皆増	—	—
その他固定負債	—	△127,875	皆減	127,875	130,312
流 動 負 債	1,870,352	922,539	97.3	947,813	990,361
企 業 債	735,441	735,441	皆増	—	—
リ ー ス 債 務	271	271	皆増	—	—
未 払 金	908,126	267,989	41.9	640,137	211,277
未 払 費 用	—	—	—	0	407,369
前 受 金	18,876	△590	△3.0	19,466	82,925
引 当 金	49,142	49,142	皆増	—	—
その他流動負債	158,496	△129,714	△45.0	288,210	288,790
繰 延 収 益	2,692,119	2,692,119	皆増	—	—
長 期 前 受 金	5,027,313	5,027,313	皆増	—	—
長期前受金収益化累計額	△2,335,194	△2,335,194	—	—	—
資 本	13,214,183	△14,146,520	△51.7	27,360,703	26,527,349
資 本 金	8,215,204	△12,075,255	△59.5	20,290,459	19,886,692
自 己 資 本 金	8,215,204	87,000	1.1	8,128,204	7,573,205
借 入 資 本 金	—	△12,162,255	皆減	12,162,255	12,313,487
剰 余 金	4,998,979	△2,071,265	△29.3	7,070,244	6,640,657
資 本 剰 余 金	952,067	△5,018,266	△84.1	5,970,333	5,878,080
利 益 剰 余 金	4,046,912	2,947,001	267.9	1,099,911	762,577
負債・資本合計	29,857,439	625,321	2.1	29,232,118	28,516,958

(注) 新会計基準の適用による主な変更点

- ①借入資本金制度が廃止され、建設改良費等の財源に充てるための企業債を負債に計上する。そのうち、1年を超えて返済期限が到来する企業債は固定負債、1年以内に返済期限が到来する企業債は流動負債に計上する。
- ②事業年度末に在籍する職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を賞与引当金及び法定福利費引当金として流動負債に計上する。
- ③みなし償却資産制度を廃止し、償却資産の取得等に伴う補助金、一般会計負担金等については、減価償却見合い分を順次収益化するために資本剰余金から長期前受金として負債（繰延収益）に計上する。みなし償却資産制度を適用していなかった償却資産の取得に伴う補助金等は、既償却額に対応する長期前受金について過去に遡って収益化を行う必要があり、その額を未処分

利益剰余金に振り替える。

- ④減債積立金を使用して企業債を償還した場合や建設改良積立金を使用して建設改良を行った場合に、その使用した額に相当する額を資本金へ組み入れる制度（組入資本金制度）が廃止され、使用額相当額を未処分利益剰余金に振り替える。

負債・資本合計は298億5,743万9千円で、前年度に比べ6億2,532万1千円(2.1%)増となった。

負債合計は166億4,325万6千円で、前年度に比べ147億7,184万1千円(789.3%)増となった。

新会計基準適用により、固定負債では、企業債として114億2,086万8千円（注①）、リース債務として25万3千円、流動負債では、企業債として7億3,544万1千円（注①）、リース債務として27万1千円、引当金として4,914万2千円（注②）、繰延収益では、長期前受金及び長期前受金収益化累計額として26億9,211万9千円（注③）計上された。

なお、固定負債の引当金で退職給付引当金の取り崩しにより、前年度に比べ1億3,606万3千円(17.1%)減、その他固定負債で検針徴収制度変更の際に徴収した前納水道料金の未精算分について、八尾市水道事業給水条例の改正により、開栓中の精算対象者に対し平成27年度から順次精算を行っていくことに伴い、その他流動負債へ振り替えたことにより1億2,787万5千円の皆減となった。また、流動負債の未払金で、建設改良未払金及び退職給付引当金未払金の増加により、前年度に比べ2億6,798万9千円(41.9%)の増、その他流動負債で、公共下水道事業特別会計の公営企業会計化に伴い下水道使用料預り金を年度内に支払ったことなどにより、前年度に比べ1億2,971万4千円(45.0%)減となった。

資本合計は132億1,418万3千円で、前年度に比べ141億4,652万円(51.7%)減となった。

資本金は82億1,520万4千円で、前年度に比べ120億7,525万5千円(59.5%)減となったが、これは主に、借入資本金で121億6,225万5千円が皆減（注①）となったことによる。

剰余金は49億9,897万9千円で、前年度に比べ20億7,126万5千円(29.3%)減となったが、これは主に、利益剰余金が前年度に比べ29億4,700万1千円(267.9%)の増(注③・④)となったものの、資本剰余金が50億1,826万6千円(84.1%)の減（注③）となったことによる。

5 経 営 財 務 分 析

(1) 水道施設の利用状況

(単位：m³・%)

区 分 \ 年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
1 日配水能力 A	153,000	0	0.0	153,000	153,000
1 日平均配水量 B	88,664	△895	△1.0	89,559	90,169
1 日最大配水量 C	102,345	△2,272	△2.2	104,617	105,000
施 設 利 用 率 B/A	58.0	△0.5	—	58.5	58.9
負 荷 率 B/C	86.6	1.0	—	85.6	85.9
最 大 稼 動 率 C/A	66.9	△1.5	—	68.4	68.6

配水状況は、1 日平均配水量が 88,664 m³で前年度に比べ 895 m³(1.0%)、1 日最大配水量が 102,345 m³ で前年度に比べ 2,272 m³(2.2%)の減となっている。

施設の利用状況を示す施設利用率は、前年度に比べ0.5ポイント低下し58.0%となり、負荷率は1.0ポイント増加し86.6%、最大稼動率は1.5ポイント低下し66.9%となった。

(2) 業 務 分 析

(単位：人・m³・千円・%)

区 分 \ 年 度			26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
				増 減	増減率		
職員1人当たり 給 水 人 口	八 尾 市		3,363	33	1.0	3,330	3,033
	同規模 都 市	府内平均	5,255	154	3.0	5,101	4,856
		全国平均	—	—	—	3,491	3,389
職員1人当たり 有 収 水 量	八 尾 市		380,036	△269	△0.1	380,305	347,292
	同規模 都 市	府内平均	547,149	8,458	1.6	538,691	513,530
		全国平均	—	—	—	377,891	369,972
職員1人当たり 営 業 収 益	八 尾 市		72,864	△214	△0.3	73,078	65,736
	同規模 都 市	府内平均	88,361	1,423	1.6	86,938	82,927
		全国平均	—	—	—	64,993	63,061

職員1人当たりの状況をみると、前年度に比べ給水人口で33人(1.0%)増加したものの、有収水量で269 m³(0.1%)、営業収益で21万4千円(0.3%)減少し、それぞれ府内平均は下回っている。

労働分配率の状況

(単位：%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度 増 減	25 年度	24 年度
労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	10.8	1.4	9.4	14.8

(注) 労働分配率は受託工事分を除く。

労働分配率は、営業収益のうち職員給与費として配分された割合を示すもので、低い方が望ましいとされる。本年度は10.8%で、前年度と比べ1.4ポイント悪化している。

(3) 財務分析

財政状態の主要比率

(単位：%)

区 分		年 度		26 年度	対前年度 増 減	25 年度	24 年度
自己資本 構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 負債資本合計 ×100	八 尾 市		53.3	1.3	52.0	49.8
		同規模 都 市	府内平均	61.7	△2.5	64.2	63.8
			全国平均	—	—	67.9	67.1
固定資産 対長期 資本比率	固定資産 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100	八 尾 市		84.1	2.2	81.9	83.8
		同規模 都 市	府内平均	87.8	1.4	86.4	87.3
			全国平均	—	—	90.3	90.7
流動比率	流 動 資 産 流 動 負 債 ×100	八 尾 市		338.4	△301.3	639.7	551.0
		同規模 都 市	府内平均	276.4	△207.5	483.9	593.9
			全国平均	—	—	628.3	590.5
当座比率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) 流 動 負 債 ×100	八 尾 市		315.2	△305.0	620.2	546.3
		同規模 都 市	府内平均	209.0	△210.1	419.1	450.9
			全国平均	—	—	557.1	539.9

(注) 平成26年度からの主要比率算出式の変更点

- ①自己資本として、資本金・剰余金に繰延収益等を加える。
- ②長期資本として、資本金・剰余金に繰延収益等を加える。
- ③当座資産として計上されていた未収金から貸倒引当金を除く。

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。また、流動比率は短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に200%以上であれば安全とされており、当座比率は100%以上が理想とされている。

自己資本構成比率は53.3%で前年度と比べ1.3ポイント良化しているものの、引き続き府内平均よ

り下回っており、固定資産対長期資本比率は 84.1%で前年度と比べ 2.2 ポイント悪化している。

流動比率は 338.4%で前年度と比べ 301.3 ポイント、当座比率は 315.2%で前年度と比べ 305.0 ポイントそれぞれ悪化している。これらは主に、新会計基準の適用により、流動負債に企業債が計上されたことによる。

キャッシュ・フロー計算書（※新会計基準適用により、作成が義務づけられた。）

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の 3 つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、企業債等の調達返済等、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態をそれぞれ表している。

平成 26 年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 当期純利益	688,856
2. 業務活動から得た現金・預金への当期純利益の調整	
減価償却費	861,003
長期前受金戻入額	△145,685
受取利息及び配当金の受取額	△4,849
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	279,481
固定資産除却費	135,760
引当金の増加・減少(△)額	△42,923
固定資産売却益	△17
その他資産の増加(△)・減少額	△256,856
その他負債の増加・減少(△)額	9,667
その他非資金項目の調整	△8,544
小計	1,515,893
受取利息及び配当金の受取額	4,849
支払利息及び企業債取扱い諸費の支払額	△279,481
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,241,261

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 固定資産の取得による支出	△1,367,060
2. 固定資産の売却による収入	45
3. 工事負担金等の収入	82,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,284,943

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 企業債による収入	682,000
2. 企業債の償還による支出	△687,947
3. 一般会計からの出資等による収入	87,000
4. リース債務	△1,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,533

IV. 資金増加額	35,851
V. 資金期首残高	4,900,857
VI. 資金期末残高	4,936,708

(注) 本表は間接法により作成している。

6 繰入金・企業債

① 繰入金について

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
				増 減	増減率		
繰入金の内訳	収益的繰入金 A	23,790	△3,876	△14.0	27,666	27,817	
	消火栓維持管理費	19,020	△4,301	△18.4	23,321	23,172	
	他会計補助金	4,770	425	9.8	4,345	4,645	
	東日本大震災に係る被災地応援等経費	—	—	—	—	—	
	資本的繰入金 B	135,116	14,100	11.7	121,016	129,823	
	出 資 金	87,000	13,000	17.6	74,000	90,100	
	消火栓設置費	48,116	1,100	2.3	47,016	39,723	
繰入金合計 A+B		158,906	10,224	6.9	148,682	157,640	

収益的収支の総収益額 C (税抜額)		6,128,324	△33,152	△0.5	6,161,476	6,048,370
資本的収支の総収益額 D (税込額)		853,819	212,238	33.1	641,581	610,491
繰入金の割合	収益的総収益額 (率) $A/C \times 100$	0.4	0.0	—	0.4	0.5
	資本的総収益額 (率) $B/D \times 100$	15.8	△3.1	—	18.9	21.3

(資料：水道局経営総務課)

一般会計からの繰入金の状況については、収益的収支において2,379万円、建設改良費等に充てる資本的収支において1億3,511万6千円、合計1億5,890万6千円となり、前年度に比べ1,022万4千円(6.9%)増となった。これは主に、資本的繰入金のうち、出資金が増となったことによる。

② 企業債

平成26年度末の残高は121億5,630万9千円で前年度に比べ594万6千円(0.0%)減となった。元利償還額については元金で4,671万5千円(7.3%)増となり、利子で1,137万6千円(3.9%)減となった。

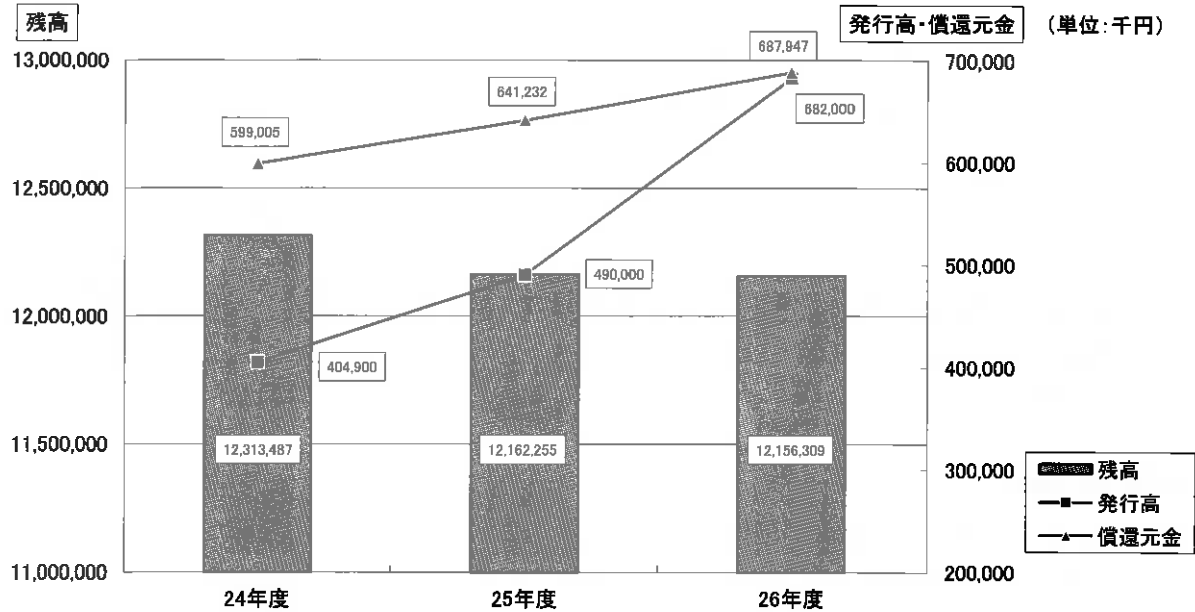
企業債の年度末残高等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
				増 減	増減率		
前年度末残高 A			12,162,255	△151,232	△1.2	12,313,487	12,507,592
当年度発行高 B			682,000	192,000	39.2	490,000	404,900
当年度元利償還額			967,396	35,339	3.8	932,057	900,342
内 訳	元金 C		687,947	46,715	7.3	641,232	599,005
	利子		279,449	△11,376	△3.9	290,825	301,337
当年度末残高 A+B-C			12,156,309	△5,946	△0.0	12,162,255	12,313,487

(注) 26年度末残高については、端数処理の関係で算式結果と一致しない。

企業債の推移



企業債元利償還金対料金収入比率の推移

(単位：%)

区 分		年 度	26 年度	対前年度 増 減	25年度	24年度
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	八 尾 市		18.4	1.0	17.4	16.8
	同規模	府内平均	16.7	△2.5	19.2	22.6
	都 市	全国平均	—	—	26.3	29.0

企業債元利償還金の給水収益に占める割合を示す企業債元利償還金対料金収入比率は、前年度より1.0ポイント上昇し18.4%となった。なお、府内平均との比較においては1.7ポイント上回っている。

7 その他の事項

① 第7次配水管整備事業

本事業は、管網整備や老朽配水管の更新及びそれに附随する耐震化を図るため、平成23年度から平成27年度までの5ヵ年事業として、布設延長36,435m、事業費の計画総額46億1,000万円を実施している。4年目となる本年度は、口径75mmから400mmまでの配水管網6,705mの布設替えを中心に整備が行われ、事業費は11億2,535万8千円となっており、事業費における全体計画に対する実績比率は67.4%となっている。

全体計画及び実績は次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度	計 画					実 績					計画に対する実績比率
	年 割 額	財 源 内 訳				支 払 義 務 発 生 額	財 源 内 訳				
		起 債	出 資 金	補 助 金	自 己 財 源		起 債	出 資 金	補 助 金	自 己 財 源	
23	603,000	367,000	27,000	0	209,000	531,433	367,000	27,000	0	137,433	88.1
24	1,028,000	350,000	50,000	0	628,000	596,761	350,000	50,000	0	196,761	58.1
25	1,032,000	490,000	74,000	0	468,000	855,111	490,000	74,000	0	291,111	82.9
26	995,000	657,000	54,000	0	284,000	1,125,358	657,000	54,000	0	414,358	113.1
27	952,000	596,000	66,000	0	290,000						
計	4,610,000	2,460,000	271,000	0	1,879,000	3,108,663	1,864,000	205,000	0	1,039,663	67.4

(注) 金額は税込額

(資料:水道局経営総務課)

② 施設耐震化事業

本事業は、高安受水場等の施設耐震化を図るため、平成25年度から平成29年度までの5ヵ年事業として、事業費の計画総額25億1,000万円で実施している。本年度は、高安受水場送水ポンプ棟電気計装設備の設計照査が行われ、事業費は1,163万2千円となっており、事業費における全体計画に対する実績比率は0.5%となっている。

全体計画及び実績は次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度	計 画					実 績					計画 に対する 実績 比率
	年 割 額	財 源 内 訳				支 払 義 務 発 生 額	財 源 内 訳				
		起 債	出 資 金	補 助 金	自 己 財 源		起 債	出 資 金	補 助 金	自 己 財 源	
25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
26	15,000	0	0	0	15,000	11,632	0	0	0	11,632	77.5
27	805,000	513,000	0	0	292,000						
28	1,485,000	955,000	0	0	530,000						
29	205,000	130,000	0	0	75,000						
計	2,510,000	1,598,000	0	0	912,000	11,632	0	0	0	11,632	0.5

(注) 金額は税込額

(資料:水道局経営総務課)

③ 庁舎機能更新(耐震化等)事業

本事業は、水道局庁舎の機能更新として建て替え等を行うものであり、平成25年度から平成30年度までの6ヵ年事業として、事業費の計画総額27億6,000万円で実施されている。本年度は、仮設駐車場の改修及び解体工事が行われ、事業費は9,230万4千円で、事業費における全体計画に対する実績比率は5.7%となっている。

全体計画及び実績は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計画 に対する 実績 比率
	年 割 額	財 源 内 訳				支 払 義 務 発 生 額	財 源 内 訳				
		起 債	出 資 金	補 助 金	自 己 財 源		起 債	出 資 金	補 助 金	自 己 財 源	
25	71,000	0	0	0	71,000	65,674	0	0	0	65,674	92.5
26	143,000	0	0	0	143,000	92,304	0	0	0	92,304	64.5
27	652,000	509,000	0	0	143,000						
28	1,047,000	832,000	0	0	215,000						
29	364,000	271,000	0	0	93,000						
30	483,000	351,000	0	0	132,000						
計	2,760,000	1,963,000	0	0	797,000	157,978	0	0	0	157,978	5.7

(注) 金額は税込額

(資料：水道局経営総務課)

④ 緊急時給水拠点確保事業

本事業は、災害等の緊急時における給水拠点となる耐震性緊急貯水槽を設置するものであり、平成26年度から平成28年度までの3ヵ年事業として、事業費の計画総額3億1,000万円で実施している。本年度は、太田第一公園への設置を完了し、事業費は7,414万8千円となっており、事業費における全体計画に対する実績比率は23.9%となっている。

全体計画及び実績は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計画 に対する 実績 比率
	年 割 額	財 源 内 訳				支 払 義 務 発 生 額	財 源 内 訳				
		起 債	出 資 金	補 助 金	自 己 財 源		起 債	出 資 金	補 助 金	自 己 財 源	
26	78,000	25,000	33,000	0	20,000	74,148	25,000	33,000	0	16,148	95.1
27	78,000	27,500	39,000	0	11,500						
28	154,000	54,000	72,000	0	28,000						
計	310,000	106,500	144,000	0	59,500	74,148	25,000	33,000	0	16,148	23.9

(注) 金額は税込額

(資料：水道局経営総務課)

⑤ 第4次財政計画(平成24年度～27年度)について

第4次財政計画は、八尾市水道ビジョンの内容を基本とし、財政の健全化を確保するために平成24年度から4ヵ年の計画で策定されたものである。

平成26年度の主要業務量については、いずれも計画値を下回った。

収益的収支については、単年度損益では計画値を4億1,088万6千円(147.8%)上回った。

資本的収支については、資本的支出が計画値を5億2,634万3千円(19.7%)下回ったため、収支差引では、計画値より1億1,553万4千円(8.2%)上回った。

平成26年度の財政計画の計画値と決算値との比較は以下のとおりである。

主要業務量

項 目	26 年度			
	計画値	決算値	対計画増減	率
給水戸数 (戸)	127,100	127,008	△92	△0.1
給水量 (m ³)	32,372,000	32,362,345	△9,655	△0.0
有収水量 (m ³)	30,850,700	30,402,843	△447,857	△1.5
有収率 (%)	95.3	93.9	△1.4	—

(注) 給水量の決算値については配水量の実績値を記載。

収益的収支 (性質別、税抜)

(単位：千円・%)

項 目	24～27 年度 計画値合計	26 年度			
		計画値	決算値	対計画増減	率
収益的收入 A	24,289,754	6,024,446	6,128,324	103,878	1.7
1. 給水収益	21,366,097	5,312,484	5,253,078	△59,406	△1.1
2. 受託工事収益	1,772,756	431,792	439,558	7,766	1.8
3. 加入金	471,477	102,423	133,430	31,007	30.3
4. その他の収益	679,424	177,747	155,938	△21,809	△12.3
5. 長期前受金戻入	0	0	145,685	145,685	皆増
6. 特別利益	0	0	635	635	皆増
収益的支出 B	23,092,698	5,746,477	5,439,469	△307,008	△5.3
1. 人件費	3,652,909	904,068	673,105	△230,963	△25.5
2. 受水費	10,152,090	2,525,016	2,430,142	△94,874	△3.8
3. 動力費	414,728	103,331	127,636	24,305	23.5
4. 薬品費	1,204	301	0	△301	皆減
5. 維持改良費	2,360,963	582,508	472,381	△110,127	△18.9
6. 減価償却費等	3,654,842	922,785	997,676	74,891	8.1
7. 支払利息	1,185,083	291,268	279,481	△11,787	△4.0
8. その他支出	1,670,879	417,200	425,973	8,773	2.1
9. 予備費	0	0	0	0	—
10. 特別損失	0	0	33,075	33,075	皆増
単年度損益 A-B	1,197,056	277,969	688,855	410,886	147.8

資本的収支 (税込)

(単位：千円・%)

項 目	24～27 年度 計画値合計	26 年度			
		計画値	決算値	対計画増減	率
資本的收入 C	5,037,612	1,264,628	853,819	△410,809	△32.5
1. 企業債	4,120,400	1,073,900	682,000	△391,900	△36.5
2. 出資金	549,100	117,000	87,000	△30,000	△25.6
3. 他会計繰入金	170,912	42,728	48,116	5,388	12.6
4. 補助金	68,200	0	0	0	—
5. 工事負担金	129,000	31,000	36,672	5,672	18.3
6. 投資返還金	0	0	0	0	—
7. 固定資産売却代金	0	0	31	31	皆増
資本的支出 D	11,432,241	2,675,822	2,149,479	△526,343	△19.7
1. 建設改良費	8,746,699	1,982,516	1,461,532	△520,984	△26.3
2. 企業債償還金	2,685,542	693,306	687,947	△5,359	△0.8
資本的収支差引 C-D	△6,394,629	△1,411,194	△1,295,660	115,534	8.2

意 見

以上が、平成 26 年度の水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の水道事業にあつては、第 7 次配水管整備事業において、延長 6,705m の布設替えを中心に口径 75 mm から 400 mm の配水管網の整備が行われた。また、施設耐震化事業として高安受水場送水ポンプ棟電気計装設備の設計照査が行われ、庁舎機能更新（耐震化等）事業として仮設駐車場の改修及び解体工事等が行われた。さらに、本年度からの 3 ヶ年事業である緊急時給水拠点確保事業として太田第一公園に耐震性緊急貯水槽の設置が行われた。また、将来の水需要を見据えて安定給水を図るために北部低区配水池の耐震詳細診断業務が実施され、弁室補修工事や漏水調査等の維持管理業務についても引き続き行われた。

業務状況では、年間配水量は 32,362,345 m³ で前年度に比べて 326,864 m³ (1.0%) 減、有収水量は 30,402,843 m³ で前年度に比べて 401,844 m³ (1.3%) 減となり、有収率は前年度に比べて 0.3 ポイント低下の 93.9% となった。

本年度の水道事業の収支では、水道事業収益は 61 億 2,832 万 4 千円、水道事業費用は 54 億 3,946 万 9 千円となり、当年度純利益は 6 億 8,885 万 5 千円で前年度に比べて 1 億 2,947 万 9 千円 (15.8%) 減となった。また、経営分析指数の前年度比較では、営業収支比率は 116.2% で 2.7 ポイント低下したが、経常収支比率は 114.2% で 0.7 ポイント良化した。なお、本年度末の資金残高は、前年度に比べて 3,585 万 1 千円増加し、49 億 3,670 万 8 千円となった。

本年度は新会計基準適用の初年度であり、貸借対照表や損益計算書と併せて、経営状況を明示するためのキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられ、資金（現金・預金）の変動に関する情報を得ることが可能となった。新会計基準適用により、正確な資産・負債の把握や他の自治体等との経営状況の比較が容易になることから、今後は、それぞれの財務諸表を分析し、水道事業経営に活かされたい。

水道事業の経営については、「八尾市水道ビジョン」の基本理念に沿って、安全で安心な水道水の安定的な供給の確保が求められるところである。そのためには、老朽管の更新や施設の耐震化、緊急時給水拠点確保を含めた整備事業を着実に実施する必要があるが、平成 23 年度からの 5 ヶ年事業である第 7 次配水管整備事業の本年度末における実績比率は 67.4% であった。災害に強い安全な水道を確保するため計画達成に努められるとともに、現計画の進捗状況や課題について検証し、今後の計画策定に活かされたい。

また、給水人口の減少や市民の節水意識の定着、節水機器の普及等により有収水量が引き続き減少すると見込まれる中、本市の総合計画をはじめ基本計画等と十分な整合を図り、事業計画を策定するなど、より一層の効率的・効果的な水道事業経営に努められることを望むものである。

